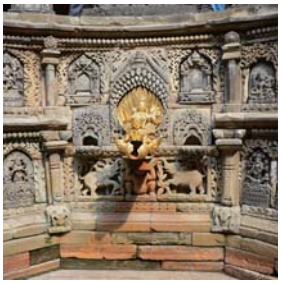
文化遺産国際協力コンソーシアム 平成 26 年度協力相手国調査

ネパール連邦民主共和国
調査報告書



JCIC-Heritage

文化遺産国際協力コンソーシアム 平成 26 年度協力相手国調査

ネパール連邦民主共和国調査報告書

はじめに

本書は、文化遺産国際協力コンソーシアム（以下コンソーシアム）が平成27年2月に行ったネパール連邦民主共和国（以下ネパール）での協力相手国調査の成果をまとめたものである。

ネパールは、北にヒマラヤ山脈を背にし、南にタライ平原が広がる面積が約14.7万平方キロ（北海道の1.8倍）の東西に長い国である。この小国は実に様々な要素から構成されている。民族、カーストグループは非常に複雑で125のアイデンティティグループがあると言われている。言語も多様で、話者が国内で半分を占めるネパール語の他、マガール語、ネワール語、タルー語等が存在する多言語国家でもある。また宗教もヒンドゥー教徒と仏教徒が共存し、信仰深い人々が祈りを捧げる姿がみられる。

このような複雑な背景をもつネパールは一方で、文化財、文化遺産の宝庫といえる。仏陀の生誕地ルンビニがあり、その周辺には未だ発掘されていない遺跡が数多く眠っている。カトマンズ盆地には旧王宮、寺院、仏教僧院、ストゥーパ、民家といった歴史建築が、時代の流れとともにその姿を失いつつも、かろうじて古きよき佇まいを残している。また無形文化遺産においても、少数民族や敬虔な信者が継承してきた伝統芸能・民俗芸能や、宗教の儀礼・祭礼等、多様な文化が息づいている。

このようなネパールの文化遺産の現状と課題を探り、今後の文化遺産保護のためのニーズを情報収集し、将来の協力可能性を探るために協力相手国調査を実施した。

視察と聞き取り調査をまとめた本報告書が、今後、文化遺産国際協力を推進するための一助となることを願う。

最後に、本調査にあたりご協力いただいた外務省、文化庁等の日本国内の関係者の皆様、ならびにネパールで調査にご協力いただいたユネスコ・カトマンズ事務所、ネパール政府文化省、考古局等全ての関係者の皆様に、深く御礼申し上げる。

文化遺産国際協力コンソーシアム事務局

目次

はじめに…… 2

1. 調査概要…… 4

2. 文化遺産保護に関する国内体制と国際協力状況…… 8
　2-1. 文化遺産保護に関わる主要機関 8
　2-2. ネパールに対する国際協力状況 9

3. 調査報告…… 10
　3-1. 国際機関 10
　3-2. 政府機関 13
　3-3. 民間組織 18
　3-4. 視察：世界遺産ルンビニ及びルンビニ開発公団（LDT）管理課のティラウラコット等 23
　3-5. 視察：カトマンズ盆地の歴史建築 26
　3-6. 視察：無形文化遺産 34

4. まとめ…… 37
　4-1. 世界遺産ルンビニ 37
　4-2. 世界遺産カトマンズ盆地における歴史建築 38
　4-3. 無形文化遺産 39
　4-4. 不法輸出入防止 40

付録…… 41
　A. 基本情報
　B. ネパールを対象とする日本の国際協力事業
　C. 入手資料一覧

1. 本書は、ネパール民主連邦共和国における文化遺産の現況や課題を調査するために実施した協力相手国調査の報告書であり、文化庁委託文化遺産国際協力コンソーシアム事業の一部として刊行したものである。

2. 本書の執筆、編集者は以下のとおりである。

・黒津高行　(日本工業大学工学部　教授)
・森朋子（東京大学先端化学技術研究センター　特任研究員）
・久保田裕道（独）国立文化財機構東京文化財研究所無形文化遺産部　無形民族文化財研究室長）
・狩野麻里子（文化遺産国際協力コンソーシアム　アソシエイトフェロー）

〈執筆分担〉
第1章、第2章、第4章4、付録：狩野
第3章1.3.4：共著（森・狩野）
第3章2：共著（黒津・久保田・狩野）
第3章5：共著（黒津・狩野）
第3章6、第4章3：久保田
第4章1：森
第4章2：黒津
編集　狩野麻里子　川嶋陶子（文化遺産国際協力コンソーシアム）

3. ネパールの行政区分については、全国にある75のDistrictを郡、58のMunicipalityを市と訳している。

1. 調査概要

調査の背景・概要

文化遺産国際協力コンソーシアムでは、わが国の文化遺産国際協力を推進するために情報収集を行っており、これまでラオス、モンゴル、ブータン、アルメニア、ミクロネシア、バーレーン、ミャンマー、フィリピン、スリランカにおいて協力相手国調査を実施してきた。平成26年度は、ネパール連邦民主共和国（以下ネパール）対象国として調査を実施した。

ネパールは、インドと中国（チベット自治区）に挟まれた内陸国である。歴史的文化的及び経済的にはインドとの関係が深く、ヒンドゥー教が8割を占め、仏教徒は１割に過ぎないが、1997年に仏陀の生誕地ルンビニが世界遺産一覧表に文化遺産として記載されている。

またカトマンズ盆地（1979年に世界遺産に登録）にはカトマンズ、パタン、バクタプルの3都市に旧王宮があり、数々の歴史建築が立ち並ぶ。しかし、未だ文化遺産・文化財の保存管理の問題を有しており、遺跡の保存管理にも課題がみられる。また伝統的建造物は無計画な現代建築の乱立や過度の修復によりその姿を失いつつあり、歴史建築に関する技術移転、木彫の伝統技術や現代の適切な修復技術をもつ人材育成が急務となっている。

無形文化遺産についても、ネパールは民族、コミュニティ、カーストグループが実に多様であり、豊かな文化が存在するものの、現在までインベントリは未作成で、無形文化遺産一覧表にも記載されていない。過去にユネスコが日本の資金によりワークショップを実施したが、登録までには更なる支援の継続が必要な状況にある。

以上の背景により、ネパールに対する文化遺産国際協力の現況と課題を把握し、今後の展開と方向性を探るニーズを正確に調査し、情報を収集する必要があるため、同国にて調査を実施した。

調査目的

ネパールにおける文化遺産保護に関し、有形、無形、不法輸出入防止の３つの観点から保護の現状や課題に関する情報を包括的に収集し、今後の日本による文化遺産保護分野での国際協力に関するニーズを把握し、国際協力の可能性を探る。

日程

2015年2月8日～22日（調査日数：15日間）

派遣メンバー

黒津髙行（日本工業大学工学部生活環境デザイン学科　教授）（2月14～18日）
森朋子（東京大学先端科学技術研究センター　特任研究員）（2月11～14日）
久保田裕道（東京文化財研究所無形文化遺産部　無形民俗文化財研究室長）（2月15～22日）
狩野麻里子（東京文化財研究所文化遺産国際協力コンソーシアム　アソシエイト・フェロー）（2月8～22日）

調査内容

今回の調査では、ルンビニで実施されているユネスコ日本信託基金事業、カトマンズ盆地の歴史建築、批准したものの未だ登録さていない無形遺産の3点に焦点を当てつつ、ネパールの文化遺産の修復・保存管理状況を視察調査した（表１．行動記録）。また、ネパールで文化遺産に携わる国際機関、ネパール政府文化省及び考古局、NGO、国

際NPO等に聞き取り調査を行った（表2、面会者一覧）。さらに視察現場でも、今回の調査項目に関係する有形文化遺産の考古調査チームリーダーや、大工棟梁、修復された仏教寺院の僧侶、シェルパ族団体リーダー、チベット仏教の僧侶等、様々な関係者から情報収集することができた。

表 1.　行動記録

日付	地名	訪問先	内容
2015/2/10	カトマンズ	JICAネパール事務	表敬訪問
		在ネパール日本国大使館	表敬訪問
2015/2/11	ルンビニ	ノンフォーマル教育ナショナルリソースセンター NGO,　National Resource Center for Non-Formal Education, Nepal	聞き取り調査、視察
		ルンビニ遺跡 Lumbini	遺跡調査
2015/2/12	ティラウラコット	ダラム大学（英国）考古調査チーム Durham University	聞き取り調査、遺跡視察
		ティラウラコット地域の遺跡（世界遺産暫定リスト） Tilaurakot (Tentative List)	遺跡調査
2015/2/13	カトマンズ	ユネスコ・カトマンズ事務所 UNESCO Office in Kathmandu	聞き取り調査
		キルティプル（世界遺産暫定リスト） Kirtipur (Tentative List)	視察
2015/2/14	カトマンズ	コカナ（世界遺産暫定リスト） Khokana (Tentative List)	視察
		チャング・ナラヤン寺院（世界遺産リスト） Changu Nrayan (Tentative List)	視察
2015/2/15	カトマンズ	考古局 Department of Archaeology, Ministry of Culture, Tourism and Civil Avitation	聞き取り調査
2015/2/16	パタン	王宮・寺院・博物館（世界遺産） Royal Palace, Temples and Museum (World Heritage Site)	視察
		イ・バハ・バヒ、ウ・バハ・バヒ I Baha Bahi, U Baha Bahi	視察
	バクタプル	王宮・寺院・博物館（世界遺産） Royal Palace, Temples and Museum (World Heritage Site)	視察
	カトマンズ	祭礼「シヴァラトリ―」 Festival "Maha Shiva Ratri" パシュパティナート開発トラスト Pashupatinath Development Trust	聞き取り調査・視察
2015/2/17	カトマンズ	ハヌマン・ドカ（王宮）、チュシャ・バハ、イトゥン・バハ Hanuman Dhoka, Chhusya Baha, Itum Baha	視察
		祭礼「シヴァラトリ―」（パシュパティナート寺院にて） Festival "Maha Shivaratri" (at Pashupatinath)	視察
2015/2/18	カトマンズ	文化省 Ministry of Culture, Tourism and Civil Avitation	聞き取り調査
		祭礼「ギャルポロサール」（ボダナート周辺のグンバにて） Festival "Gyalpo Lhosar" (at Gumba around Boudhnath)	視察
2015/2/19	カトマンズ	祭礼「ギャルポロサール」（ボダナート周辺のグンバにて） Festival "Gyalpo Lhosar" (at Gumba around Boudhnath)	視察、聞き取り調査
2015/2/20	カトマンズ	スワヤンブナート寺院（世界遺産）、国立博物館 Swayambhunath (World Heritage Site), National Museum	視察、展示・収蔵品調査
		カトマンズ盆地保存トラスト Kathmandu Valley Preservation Trust	聞き取り調査
2015/2/21	カトマンズ	イトゥン・バハ Itum Baha	視察

表 2.　面会者一覧

氏名	役職	所属機関
国際機関		
Nabha Basnyat Thapa	Project Coordinator, Culture Unit	UNESCO Office in Kathmandu
Nipuna Shrestha	Project Coordinator, Culture Unit	UNESCO Office in Kathmandu
政府・行政関係者		
Jaya Ram Shrestha	Chief Archaeology (Under Secretary)	Ministry of Culture, Tourism and Civil Avitation
Bhesh Narayan Dahal	Director General	Department of Archeology, Ministry of Culture, Tourism and Civil Avitation
Suresh S. Shrestha	Chief Archaeological Officer Research Scholar (Cultural Heritage Management)	Department of Archeology, Ministry of Culture, Tourism and Civil Avitation
Govinda Tandon	Member-Secretary	Pashupatinath Development Trust (Governing Council)
NGO関係者		
Dil Bahadur Shrestha	Executive Director	National Resource Center for Non-Formal Education, Nepal
Dr.Rohit Ranjitkar	Nepal Director	Kathmandu Valley Preservation Trust
大学関係者		
Dr Christopher Davis	Team Leader	Post-Doctoral Research Associate Department of Archaeology Durham University
在ネパールの日本機関		
浜田 清彦	一等書記官（広報文化班）	在ネパール日本国大使館
有馬 朋宏	Representative	JICAネパール事務所
北松 祐香	Representative	JICAネパール事務所
その他		
Phulmu Sherpa	Chairman	SHERPA & COMPANY (Pvt.) Ltd. NEW SHERPA ENTERPRISES Distar Home Appliances Pvt. Ltd.

図１　ネパール全体図

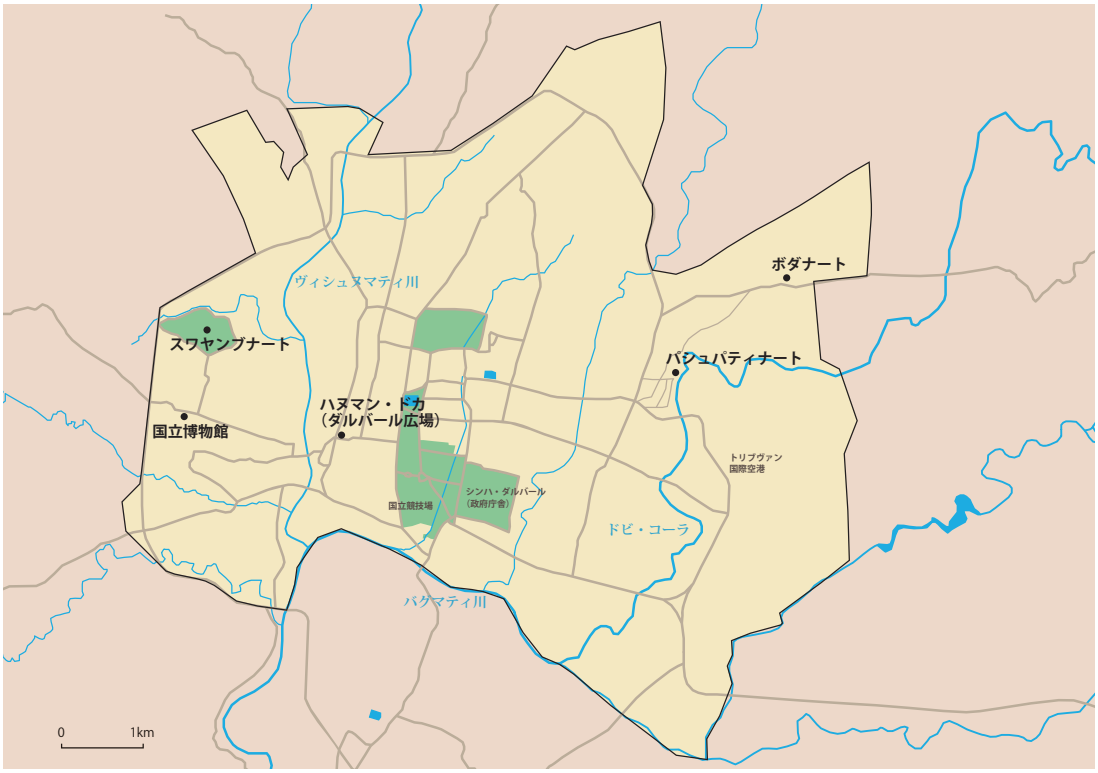


図２　カトマンズ周辺図

2. 文化遺産保護に関する国内体制と国際協力状況

2–1. 文化財保護に関わる主要機関

ネパールで文化財保護に関わる機関としては、国際機関としてユネスコ・カトマンズ事務所、イコモス・ネパール事務所がある。

ネパール政府機関では、文化・観光・民間航空省（以下、文化省）の文化部門が文化政策を立案、それに基づき文化行政を行う。同省文化部門文化局は無形文化遺産と文化財不法輸出入に関する業務を管轄し、同省同部門考古局は世界遺産（有形文化遺産）を管轄している。

その他、国際NPOカトマンズ盆地保存トラストが世界遺産カトマンズ盆地の歴史建築の修復に携わるなど、NGOやNPOも活動を実施している。

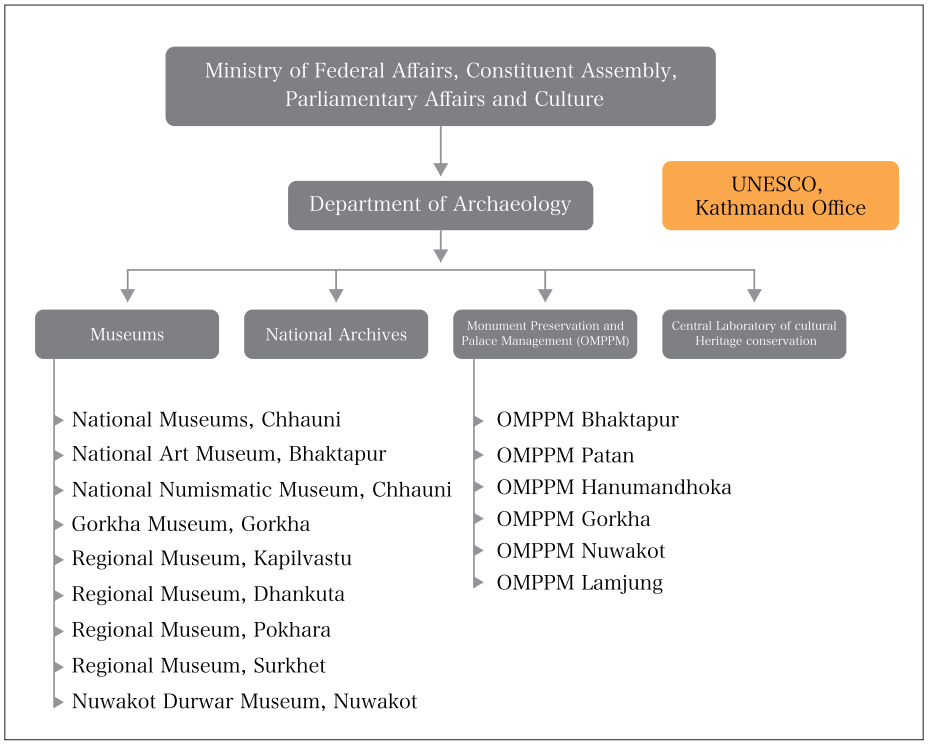


図 3　考古局組織図

■ 保護行政・法制

ネパールは、2008年に240年続いた王政が廃止となり連邦民主共和制へと移行、近年政治体制が大きく変動した。この様な状況下、法律は2007年1月に公布された暫定憲法のみであり、文化財保護法は未だなく、以下の条例（ACT）があるに留まる。

(1) 国内条例

1956年：Ancient Monument Preservation Act（古代遺跡保存法　2013）

1976年：Guthi Corporation Act

1985年：Lumbini Development Trust Act

1988年：Town Development Act

1987年：Pashupati Area Development Trust Act

1998年：Greater Janakpur Area Development Council Act (2055)

1999年：Local Self Governance Act

2002年：Copyright Act

2010年：Nepal Culture Policy

（参考）自然遺産に関する条例

1993年：Forest Act
1997年：National Parks & Wildlife Preservation Act
1982年：Nature Conservation Trust Act
1996年：Environmental Protection Act

(2) ユネスコ関連条約と世界遺産記載一覧表状況

また、ネパールの世界遺産及び文化財に関する条約の現在までの批准状況は、下記に示すとおりである。

1976年：文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約（文化財不法輸出入禁止条約）批准

1978年：世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約批准

1979年：カトマンズ盆地（文化遺産）、サガルマータ国立公園（自然遺産）が世界遺産一覧表に記載

1984年：ロイヤル・チトワン国立公園（自然遺産）が世界遺産一覧表に記載

1987年：特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地帯に関する条約批准

1997年：仏陀の生誕地ルンビニが世界遺産一覧表に記載

2010年：無形文化遺産の保護に関する条約批准（無形遺産保護条約）

2–2. ネパールに対する国際協力の概況

対ネパール経済協力実績は、英国、米国が長らく 1 位、2位を占めている。日本は1956年の国交樹立後、1969年より経済協力を開始、2011年は3位、2012年は4位、2013年は5位に位置している（出典OECD/DAC）。また国際機関においては、アジア開発銀行（ADB）、国際開発協会（IDA）が長年上位を占めている。

文化遺産保護の分野においては、ユネスコ、ワールド・モニュメント財団（WMF）、米国大使基金等が実績を有するが、日本も1985年以降、外務省、文部科学省、文化庁、国際交流基金といった公的機関に加え、三菱財団、トヨタ財団、住友財団がこれまでに支援実績があり、2010年以降はユネスコ日本信託基金でも協力を開始し、現在継続中である。

3. 調査報告

今回の調査では、国際機関、ネパール政府で文化遺産を管轄する文化省、考古局、NGO等を訪問し、文化遺産保護の現状や課題等に関し聞き取り調査を行うとともに、遺跡、文化遺産、博物館等の視察を行った。以下、聴取した内容に基づいて、各機関の「沿革及び国内での位置づけ」、「活動内容」、「国際協力の状況」、「日本との協力・交流の要望」について、及び視察結果について報告する。

3–1. 国際機関

■ ユネスコ・カトマンズ事務所

UNESCO Office in Kathmandu

所在地：Sanepa-2, Lalitpur, Kathmandu

訪問

日時：2015年2月14日土曜日10時～12時40分

場所：ユネスコ・カトマンズ事務所2階会議室

面会者：Nabha Basnyat Thapa（Project Coordinator, Culture Unit）、Nipuna Shrestha（Project Coordinator, Culture Unit）

訪問者：森（ただし有形文化遺産時のみ同席）、狩野

【沿革／国内での位置づけ】

1998年に開設。文化、教育、コミュニケーション及びインフォメーション、科学の4部門から構成される（ただし、科学部門は主にインド、ニューデリー事務所の管轄）。これまでにユネスコが関わる上述部門のプログラムの策定や推進を行ってきた。ネパール政府の計画や政策の展開を支援し、パートナーシップを築く一方で、東南・南アジア地域あるいは国際的技術専門家、コンサルタントと広くネットワークを形成している。

常勤の職員は20名ほど、インターン（大学生）やボランティアが常時2－5人いる。カーストの低い学生を11か月受け入れる研修も実施するなど人材育成も実施している。

【活動内容】

(1) 世界遺産

ネパールは1978年に世界遺産条約を批准し、現在文化遺産2件（カトマンズ盆地、ルンビニ）、自然遺産2件（サガルマータ国立公園、ロイヤル・チトワン効国立公園）の計4件が世界遺産一覧表に記載されている。

①世界遺産管理の技術的アドバイス

・1979年にカトマンズ盆地、97年仏陀の生誕地ルンビニが世界遺産に登録されたが、当時はドキュメンテーション作成や審査が現在ほど複雑かつ厳しくなく、必要書類はマネジメントプラン、マッピング程度であった。しかし98年以降厳しくなったため、現在ユネスコは有形遺産に関し技術的助言を行っている。

・現在の国内暫定リストについては、考古局が決定している。ユネスコは暫定リストに入れるに際し助言を行っている。世界遺産の暫定リストに入れることは、遺産が保護されるよい契機となると考える。

②世界遺産の修復保存調査

・1997年にカトマンズ盆地は危機遺産リストに指定されたが、ユネスコの活動で2007年に危機遺産を脱した。その際ユネスコは助言を与え、イコモスから専門家を派遣要請するためのサポート、コーディネーションを行った。

③ルンビニのユネスコ日本信託基金事業について

・2010年7月に開始された。都市計画は東京大学が、考古学調査はダラム大学（Durham University（英））Robin Coningham教授が、保存調査はConstantino Meucci博士（伊）が担当し、さらに考古局、ルンビニ開発公社（Lumbini Development Trust、以下、LDT）職員もプロジェクトに参加している。

・1967年から立正大学がティラウラコットの発掘調査を実施、過去にはインドの支援もあったが、現在、考古調査の実施はダラム大学のみである。

・現在、アジア開発銀行による国際空港の建設、韓国国際協力団の電動リクシャ等、その他NGOも含めルンビニ地域で様々なプロジェクト案がある。現在は年に一度、一月に国際学術運営委員会 (International Scientific Committee)を開催しているが、これまでプロジェクトチーム以外は外務省やユネスコ等関連者のみが参加者であった。しかし今年1月に行われた会議より、ドナーやステークホルダー、開発者、専門家等を集めて会合を開催し、情報を共有し、地域の文化遺産の保全を主眼におき、関連事業が足並みを揃えて推進するよう取組みを始めた。次回は、国際空港建設による環境への影響や飛行ルート等について論じる予定である。ユネスコは、同地域でプログラムを実施しようとする機関に、助言を与える機会と場の必要性とその役割の重要性を認識している。

・カトマンズ盆地は政府が保護する一方で、ルンビニについては政府が保護するという意識が低く、国内機関同士の連携、体制の問題でプロセスが進んでいない。LDTから文化省、考古局へと書類がまわるだけで決定がなかなか行われない。政治の不安定から大臣交代などで、進行中の話がなくなることや変更することもある。

(2) 無形文化遺産

2010年に無形文化遺産保護条約を批准したが、ネパールの無形文化遺産は未だ登録されていない。

①ワークショップ

日本の資金でユネスコ・バンコク事務所が東南アジア・南アジアの国を対象に、ネパールでワークショップを3回実施した。

〈ワークショップ概要〉

・第1回：2012年4月16～20日（5日間）、開催地：カトマンズ　参加者：40名以上
無形文化遺産に対する意識向上を目的とし、定義及び基本方針に関する講演を、オーストラリアとインドの専門家を招聘して実施。

・第2回：2012年1月21～28日（8日間）、開催地：ジリ、参加者：25名
地方都市のジリにおいて、地域住民参加方式で、無形文化遺産について認識を深めるとともにインベントリの作成指針・方法について学ぶワークショップ。政府が主導するのではなく、住民が自発的に無形文化遺産保護及び登録に向けて行動することが目的として実施された。ネパール文化省も参加しており、政府はその後単独でバハリでも実施するなどの展開を見せている。

・第3回：2013年9月16～20日（5日間）、開催地：カトマンズ、参加者：33名
緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表及び代表一覧表への記載に向けて、ノミネーションに際し地域参加を促進する方法について学ぶワークショップ。

以上計3回のワークショップは予定通り終了した。しかし今後も様々な地域の住民が無形文化遺産の認識、保護への意識を高めていけるような取り組みを行う必要がある。活動の継続が望まれるが、現在はユネスコ本部での方針が決定していないため、今後の活動は未定である。

②無形文化遺産の啓発活動

・ネパールでは、現在まで登録された無形文化遺産はない。ネパールの多文化が活かされておらず、無形文化遺産への認識も低いため、ユネスコとしては一般市民の認知度を高める必要を感じている。
・無形文化遺産が批准後これまで登録されていないのは、ネパールの文化省は大きいものの、文化局は小さいため（担当者は10名程度）人材不足も原因にあると考える。

(3) 不法輸出入

1976年、ネパールは文化財不法輸出入等禁止条約を批准。

- ネパールでは60年代から90年代に多くの遺物が海外に輸出された。しかし、1976年に本条約を批准以降、考古局が積極的に取り締まるようになった。不法輸出入の売買に関しては、100年以上前のものを対象と決め、これまでに一定の成果を得ている。
- 手順としてはインターポールからユネスコに連絡があり、ユネスコから考古局に連絡する。しかしネパールのものと証明することができないと返還は困難で、写真などがあれば証拠となる。
- 返還については基本的に二国間の問題で、ユネスコは仲裁に関してコーディネーションを行うに留まる。
- 情報収集も実施している。クリスティーズを始めとするオークションハウスには規定があり古物を売ることができない。そのため疑いがある場合は、連絡を受けて調査する。現在パリにあったネパールの遺物2件の返還手続を進めている。他にも、大乗仏教の曼荼羅がパリで発見され。そのオークションの2～3日前に連絡を受けたが、期限内に確認ができず、そのまま売却されたケースもある。
- 啓発活動も実施する。2013年12月16～17日、カトマンズで、ユネスコ・カトマンズ事務所とネパール文化省が共催で、国際シンポジウム「アジアの遺産保護：文化遺産の不法取引との戦い及び返還促進のための戦略（Protecting Asia's heritage. Strategies for fighting illicit traffic of cultural property）」を実施した。本シンポジウムには、200名ほどの参加者があり、南アジアにおける文化遺産の不法取引の現状に関する知識を交換し、政策　と法制度、アジアの現状、防止策、返還の計画・メカニズム及びその実施について協議が行われた。
- 2016年、パリのギメ東洋美術館でネパール美術の展覧会が予定されている。ネパールの文化財への理解及び本国返還への認識を高めることを目的としている。

【課題】（ユネスコ職員の意見より）

(1) 政府と住民との信頼関係

- カトマンズ盆地の世界遺産のひとつバクタプルでは、入場料を1,500NPR[1]徴収するが、考古局の管理下、バクタプル市が観光税を徴収し、文化遺産の修復やカレッジの専門家教育に使用し、有効活用されている。一方、ムスタンでは、外国人から50米ドルの入場料を徴収しているが、税収は中央政府に入り、ムスタン地域や地元住民のために使用されていない。そのため住民はなぜ環境保護をする必要があるのかという意識を持つようになり、町の保全に無関心になってしまった例もある。このように、政府の方針が全国で統一されていないため、政府と地域住民と信頼関係が地域によって異なる。
- ユネスコは政府と協力し、文化財の不法輸出入を阻止するためのサポートをしている。しかし地域住民の中には、海外の援助機関やNGOと直接関わりをもつ中で外部機関を信じて、ネパール政府に不信を抱くこともある。現在も、文化財の価値がわからないネパール国民が、外国人に安価に売ってしまうことがあり、曼荼羅やタンカが国外流出している現状がある。
- ユネスコは政府を通じて実施する組織であり、政府機関をサポートすることで実現・実施する組織である。政府と住民の信頼関係が構築されなければ、活動の実施は困難と感じる。

(2) ネパール文化の多様性に基づく複雑さ

- ネパールは民族・文化・カースト等が多様であるがゆえに活動を進めるのが困難と感じる。
- 少数民族がもつ独自の文化を保護してほしいという要望が政府方針に反映されない（ただし文化省担当者との話では、政府としては少数民族保護を進めたいが一般国民の認識不足、文化省の人材不足が原因とのこと）。
- 文化省の弱点として地域政府とのリンクが弱い（出張に関する規定もあり、長期地方出張が不可能な現規則も一因と考えられる）。

1　1ネパール・ルピー（NPR）＝約1.18円、1米ドル（US$）＝約119円（2015年2月当時）。

3–2. 政府機関

■ ネパール政府文化省

Ministry of Culture, Tourism and Civil Aviation

所在地：Singha Durbar, Kathmandu

訪問

日時：2015年2月18日水曜日、12時～13時

場所：文化省考古局課長室

面会者：Mr. Jaya Ram Shrestha（Under Secretary, Chief Archaeology）

訪問者：久保田、狩野

【沿革／国内での位置づけ】

・文化・観光・民間航空省（以下文化省）は、ネパール政府が推し進める観光業と、自然、文化及び人的資源の保護を担当する省庁。1978年に観光省として設立、1982年に観光・民間航空省、2000年に文化・観光・民間航空省となり、2008年に観光・民間航空省と文化・国家復興省に分割後、2012年に文化部門が観光・民間航空省の管轄となり、現在の体制となった。

・文化省の下に8部門があり、そのひとつが文化部門である。その文化部門の下部組織として、文化局と考古局がある。

・国家予算の0.04％が文化予算で、そのうち無形文化遺産の年間予算は1,000万NPR、文化省で文化業務に携わっているのは10人程度である。

写真 1.　文化省外観

写真 2.　面会後の記念撮影

【活動内容】

・国内の文化政策決定を行う。なお、政策は刊行物として発行している（参照：付録C・入手資料一覧の資料番号2）。

・宗教については、昔はヒンドゥー教が中心であったが、現在はどのような宗教も平等と考え、政策の中でも宗教による区別をしない。現在のネパール暫定憲法の中でも、宗教の平等性が強調されている。

(1) 有形文化遺産

・考古発掘については、一般公開を基本方針としている（オープンミュージアムとして公開、あるいはパンフレットを作成）。

・政策は「Ancient Monument Preservation Act 2013」[2]（1956年作成）に基づき決定する。例えばルンビニ遺跡については、この文化省の政策に沿って保護ゾーンを決定し、広大な範囲をどのように発展させるかの指針としている。

2　Nepal Law Commission website: http://www.lawcommission.gov.np/site/en/content/ancient-monument-preservation-act-2013-1956

(2) 無形文化遺産

・無形文化遺産に関しては、2010年にユネスコの無形文化遺産保護条約を批准し、その際に保護政策を開始した。現在もリストアップを進めており、全国75郡中17郡でおこなった。法令にしたがって、歴史・文化の専門家を派遣し郡の機関とともに認定を行う。なお初期段階では郡毎にインベントリを作成していたが、韓国・中国で開かれたユネスコの無形文化遺産に関する会議に参加した際にコミュニティを基本とするという考え方を学んだため、現在は言語や風俗慣習といったコミュニティ毎にインベントリ作成をするような方向性に変化してきている。現在69コミュニティ中、12〜13のコミュニティが完了している。ただし公開しているリストはない。

・当初はインベントリ作成を政府がコミュニティに命じていたが、現在はコミュニティが自発的に作成して提出する傾向になってきた。またかつてはヒンドゥー教中心であったが、宗教で分け隔てをしない政策が勧められ、無形文化遺産に関しても宗教的な分け隔てをしないようになった。無形文化遺産に宗教文化が含まれることについては、宗教がネパール文化の基層にあることが理解されているので問題は生じていない。現在、ネパール初のユネスコの無形文化遺産としてタル族の「ダミジャクリDHAMI JHAKRI」（太鼓を叩き踊る習俗）について2017年記載を目指して準備を進めている。

・無形文化遺産に対する国家としての支援は、コミュニティを直接支援する場合と、コミュニティが２〜３割を負担し、残りを政府が負担する二つの方法がある。また広報に関しては、専門家をコミュニティに派遣して行うものと、テレビやラジオを通じて行うものとがある。特に普及の進んでいるラジオが効果的といえる。ただ、それでも無形文化遺産に関しては一般への認知が低く、専門家も少ない。大学での専攻もなく、関係者のトレーニングも不十分であるため、人材育成の教育的な支援については日本にも望みたい。

・ネパールはコミュニティが69、カーストが125と数多く、文化遺産も豊富である。一つ一つのコミュニティの中でドキュメントを作成し、国際的にも認知されることで、ツーリストが訪れ地域の収入が上がることを期待している。

(3) 不法輸出入

・文化省では文化財の不法輸出入問題に高い関心を持っており、今後も力を入れて、文化財を不法な取引から保護していく予定である（なお、文化財そのものの保護に関する政策は考古局が担当）。

・文化財の不法取引取り締まりや返還には文化財リストが重要となるため、今後個人で所有している遺物の情報を政府に提出してもらい、情報をさらに収集する方針である。

・文化財は、観光客にとっても魅力的であり、今後観光分野においても重要であると考えていることから、文化財の国外流出の防止、国外からネパールへの返還に力を注ぐ方針である。

【日本との協力・交流の可能性】

・無形文化遺産分野は、ネパールの大学や研究機関では学ぶことのできないため、人材育成・研修を実施してほしい。実務に有益な研修が望ましい。

・政府のプライオリティとしては、レポート作成、インベントリ作成、ドキュメンテーション作成に関する人材育成を考えている。

■ 考古局

Department of Archaeology

所在地：Ramshahpath, Kathmandu, Nepal

訪問

日時：2015年2月15日日曜日14時半～16時

場所：考古局 Dahal局長室

面会者：Bhesh Narayan Dahal（Director General）、Suresh S. Shrestha（Chief Archaeological Officer）

訪問者：黒津、狩野

【沿革／国内での位置づけ】

・ネパール政府考古局は、国内の考古学調査及び文化遺産保護を担当する部局である。考古遺跡、史跡及び国宝の保護・維持、博物館及び公文書の管理を行うとともに、1956年に作成された「Ancient Monument Preservation Act, 2013」に基づき国内全ての考古学的活動を監督。1953年設立当初は教育省の管轄下にあったが、現在は文化省の管轄下にある。

写真 3.　考古局外観

【活動内容】

・考古遺跡及び史跡の保存と保護

・考古遺跡の踏査、発掘調査の実施、報告書の出版

・ネパールの歴史・文化・考古学に関する研究

・アーカイブ資料の収集・研究・出版

・博物館の建設と充実

・（ネパール国内の）世界遺産の保護、保存、管理

・（ネパール国内の）文化遺産目録の作成と出版

・動産文化財の不法輸出入の管理

・地元民や地方機関の修復活動に対する技術・資金の援助

・文化遺産保護や認知に関する啓蒙活動

・ネパール政府考古局の情報誌“Ancient Nepal”の出版

写真 4.　面会後の記念撮影

(1) 世界遺産

①有形文化遺産調査

・国内の75郡のうち、72郡の調査が終わって目録を作成し出版している（参照：付録・C.入手資料一覧の資料番号5～13）。カトマンズ、パタン、バクタプルの3県については、遺産が多すぎて未完成である。なお、本目録は、ユネスコが過去にネパール王国、国連と共同作成したもの（Carl Pruscha et al., *Kathmandu Valley, The Preservation of Physical Environment and Cultural Heritage a Protective Inventory*, Vienna, 1975）とは別で、考古局が独自に作成したものである（注：ユネスコもバクタプル等で平面図を作成）。

・ティラウラコットでは、ユネスコ日本信託基金でダラム大学、考古局及びLDTで発掘調査を実施している。同遺跡で発掘された銀のコインの共同調査も実施している。

・建築については、今のところ、国外機関と協力して調査を行う予定は無い。

②有形文化遺産の保存修復

〈1. 修復事例〉

・近年終えた事例としては、バドガウン王宮のパチャパナ・ジャールがある。バクタプル市との共同プロジェクトであり、2階内部の壁画修理では、インド人の専門家の協力を得た。修復は壁画を一度外し、架構を繕った後に元の場所に復した。

・バドガウン王宮の現況を確認したところ、パチャパナ・ジャールの外観正面は1934年震災前の3階格子窓をせり出す形に復されていた。壁画については非公開のため内部への立ち入りが叶わなかった。ムール・チョクについても東正面の屋根が修理中であった。

・なお、考古局が主導進行する保存修復プロジェクトは無いと話されていたが、2010年から修復を開始した国際NPOであるカトマンズ盆地保存トラスト（以下KVPT、1991年設立）によるパタン王宮修復プロジェクトがある。

・ネパールの建築は主にれんがと木で造られている。このため実際の修復には、梁や垂木に長い木材を必要とする。パチャパンナ・ジャールでは長さ26フートのサラノキ（アグラート）を使用した。木材はタライの政府森林局から大きなトラックで輸送しており、輸送道路が整備されたことから現在は供給上の問題はない。

〈2. 修復補助金〉

・保存修復にあたっては、考古局の保護管理下にある世界遺産保存地区だけでも修理補助金を付ける試みを行っていた。しかし、財源上の理由から取りやめとなっている。現在、補助金を付ける制度を各市にお願いすることを検討している。

③国内暫定一覧表

・ネパールでは、1996年から国内暫定一覧表に着手し、ユネスコの支援を受けつつ、2008年1月30日に15件の暫定リストを作成した。国家予算が十分でなく、カトマンズから遠方は調査が行き届いていないが、カトマンズ盆地内で可能なことは行っている。

・シルクロードと関連するルート研究を、今後も継続する予定である。ルートは、①ムスタン－ルンビニ回廊、②西部のスルケット（ベリ県スルケット郡）－ジャムラ（カルナリ県ジャムラ郡）、③中部のシンドゥーパルチョーク（シンドゥーパルチョーク郡コダリ）の3ルートである。ワークショップは2014年9月に、ユネスコと考古局が共催し、カトマンズで2日間開催された。政府代表と東南アジア専門家が参加し、ノミネーションの締め切りである2018年2月1日に向けて合同戦略とアクションプランを検討することで合意した。ユネスコのコーディネーションにより、シルクロードに関するワークショップを今後も計画している。なお、次の世界遺産候補地は、地理的バランスを考慮して、ジャナクプル（東タライ）を考えている。

④博物館

・ティラウラコットのカピラバストゥ博物館については　現在改築を準備中で、2年以内には新しい建物を建築予定である（写真22）。

(2) 不法輸出入

考古局では4人が担当している。

不法輸出入の情報収集と整理に取り組んでおり、書籍（Lain S. Bangdel, *Stolen Images of Nepal*, Royal Nepal Academy, Kathmandu, 1989) を出版している。

最近ではアメリカからの4件を含む18件の文化財の返還があり、来年はフランスから2件、オーストラリアから1件が返還される予定である。

【国際協力の状況】

・ユネスコ日本信託基金（2010.7～2013.7、第1フェーズ）で、ルンビニ事業を実施。昨年7月より第2フェー

ズ（2014.7～2017.7）に入っている。

・同事業の考古学調査は、現在ダラム大学のみ実施しており、その他外国の大学が調査する予定は今のところない。

・ユネスコより、国内暫定リスト作成に際し支援を受けている。

【日本との協力・交流の可能性】

考古局より、以下の分野の人材育成（技術専門家の育成）が要望として挙げられた。

・博物館学：ティララウコットのカピラバストゥ博物館改築に際し、遺跡保存、考古調査、遺跡管理、博物館学、科学保存等の分野に関する人材育成が必要。

・仏像：保存方法に関し知識がなく、修復家も少なく、研修やアドバイザーが必要。

・国内暫定リスト：ドキュメンテーション作成、ノミネーション書類の必要があるが、そうした業務ができる人材がいない。そのためのトレーニングプログラムが必要（ただし、ユネスコ日本信託基金で、ティラウラコットやラマグラマ等グレート・ルンビニについては既に開始とのこと）。

また考古局からの聞き取り調査に基づいて、以下の協力も必要と思われる。

・歴史建築修復においては、実際の修復現場等を視察し技術専門家研修を行うことが望まれるが、現場の技術者が研修員に選ばれることは難しい。また技術者を育成しても、帰国後その知識や技術が普及されるような機会も制度も今のところなく、建築の修復については、短期の研修ではなく、長期的なプロジェクトの共同実施が人材育成の方法としては望ましい。

・建築部門についても、Kathmandu Valley刊行後に消失した建物、修復の有無等、目録の見直し、現時点での現況把握が必要であり、考古局との共同の下、現地の研究機関等と協力して実施することが望まれる。

・有形遺産の保存に関し、建築技術者、保存専門家、写真保存研修が必要（ただし、1990年代に考古局が独自に調査収集した実績があり、データが保管されている可能性がある。担当者移動に伴い資料の所在が不明の場合があることもあるため、調査資料が保存継続されるような体制の構築が望まれる）。

【課題】

・保存修復後に報告書が作成されることは希である。解体修理よって得られた知見や痛んだ部材の取替や補修などの記録は不可欠であろう。そうした記録の作成は、修復担当の監督官(project in-charge)の仕事ではなく、担当者もいない。国外のチームとの共同の場合はプロジェクトにより冊子に公表されることがある。

・修復用の木材には長物が不可欠である。主に垂木はヒマラヤ松（サッラ）、柱や桁はサラノキ（アグラート）だろう。タライ地方から木材を取り寄せることができると思うが、６ｍを超えるものなど、道路事情が良くなったとはいえ現在でも輸送が難しいものと思われる。盆地内の材木屋やれんが工場の調査は出来ていないが、修復対象の建物に使われている長物の松古材は総じて木目が積んでおり、科学的な修復に応えられる材木の入手は困難であると想定される。物価も総じて上がっていることから、需要の少ない、長物は盆地の材木屋に置いていない。現地でのヒヤリングによると、最近の住宅建設では、短物の木材で窓を造ってきた伝統的手法も減ってきており、価格の安いアルミサッシを選ぶという。修理現場視察にもとづく印象の域を出ないが、修復計画の際には注意深い市場調査が必要である。

3–3. 民間組織

■ ノンフォーマル教育ナショナルリソースセンター

NGO: National Resource Center for Non-Formal Education (NRC-NFE), Nepal

訪問

日時：2015年2月11日水曜日12時～15時
場所：NRC-CFEルンビニ支部、CLC事務所、教員自宅（識字教育教室）
面会者：Mr. Dil Bahadur Shrestha (Exective Director）
訪問者：森、狩野

【沿革／国内での位置づけ】

ネパールのNGO（ノンフォーマル教育ナショナルリソースセンター（以下、NRC-NFE）は、ネパール・カトマンズに本部を置き、ネパールのノンフォーマル教育活動の発展に寄与する1995に設立されたNGOである。NRC-NFEは、その設立以降、ネパールのCLCを通じた識字のノンフォーマル教育活動の推進に従事してきた。代表のT. M. Sakya氏や、本活動の参加メンバーであるD. B. Shrestha氏は、これまでの職歴から、ネパール政府教育行政へのネットワークや影響力を持っており、政府をはじめCLCの促進を技術的にサポートしており、ネパールにおけるノンフォーマル教育とCLCの躍進は、NRC-NFEの主な功績といえよう。NRC-NFEによるプログラムは、CLCのキャパシティ・ビルディングに主眼をおいたノンフォーマル教育の人材育成、教材開発、政府や他機関とのコーディネートや協働に注力して開発されており、CLCの多様なニーズに即した支援も行っている。

なお、教育省が管轄するCLCは全国に220件あり、一年で一件あたり50,000NPRの予算である。

写真 5.　NRC-NFE ルンビニ支部概観

【活動内容】（寺子屋教育）

ルンビニが世界遺産登録されるにあたり、丹下健三マスタープランで敷地内にあった既存の村が、敷地外に強制移転となった。その代償として地域へ貢献できないかとして始められたのが、「NGOによるノンフォーマル教育活動」である。

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟[3]（以下、日ユ連）は、2002年よりNRC-NFEをパートナーに、学校に通えない子どもたちのための小学校クラスをはじめ、女性のための識字クラスや農業研修、貸付グループ活動等収入向上プログラムを組み合わせたプロジェクトを通じ、ルンビニ地域の12校（ルパンデヒ郡の6村、カピルバストゥ郡の6村）とカトマンズの4校で「寺子屋（現地では一般的にCommunity Learning Center（以下CLC）と呼ばれる。本稿においては、日ユ協連・NRC-NFEによるCLCを「寺子屋」という。）」の運営をサポートしている。また、ネパール政府は、「ネパール識字キャンペーン」として2015年ま

写真 6.　日ユ協連の支援を示すパネル

3　日本ユネスコ協会連盟は、全国約 300 のユネスコ協会等の連合体的組織で、ユネスコ憲章の精神に則り、「世界の平和と人類の福祉」の実現を目的に 1952 年に設立された、国民的ユネスコ活動を推進する NGO である。海外活動の中心は、アフガニスタン・ネパール・インド・カンボジア・ラオスの 5 カ国 95 カ所で識字教育を行う、世界寺子屋運動である。

でに国内の非識字者をなくす（2010年成人識字率（15歳以上）約57%）野心的な目標を掲げており、CLCのモデルとして「寺子屋」への評価も高い。以下、寺子屋活動の聞き取り、視察について報告する。

内容：識字教育、保健、地域開発、マイクロファイナンス等のファンド、環境教育、識字教育、図書館・リサーチセンター、職業訓練（ミシン）、PC講習等

・女性・子どもを対象に識字教育等の活動を行っている。

・教科書は2種類（レベル１とレベル２）あり（参照：付録・C.入手資料一覧の資料番号14、15）、無料支給される。一冊は、毎日2時間週6日のペースで3か月で終了。鉛筆、消しゴム等学用品も無料で支給される。

視察①　CLC施設訪問（写真7）

・スタッフは4人。
・インターネット教育を地域に開放。
・WIFIも無料使用可能のため人が集まる場となっている。
・出張授業も行う。

視察②　（写真8）

・実際のクラスを訪問。女性が20名ほど、教員の家に集まり学ぶ。
・授業はインタラクティブなもので、グループ学習方式である。
・識字教育のみならず、衛生や環境（ゴミ捨て、トイレの建設）についても学ぶ。
・CLCに通って、スキルを身に付け、将来は現金収入を得たい。
・ヒンドゥー教徒が多いが、仏教遺跡ルンビニには行くこともあり、ティラウラコット遺跡も生徒の半数が知っている。ここでは宗教遺跡は垣根を作ることなく地域と共存している。

【国際協力の状況】

・日ユ協連とNRC-NFEは、2002年4月からルパンデヒ郡とカピラバストゥ郡で、寺子屋プロジェクトを立ち上げ、識字と収入向上プログラムを組み合わせたプロジェクトを通じて人々の生活の質を改善してきた。日ユ協連は、これらプロジェクトに対し、継続的に技術的・資金的支援を行っているが、その有効性は非識字率の改善等から十分に認められている。ルンビニ地域の寺子屋プロジェクトは、地域に設置された12の寺子屋にて、9～11人の地域の長老や指導者層、地方政府の代表者、女性、学校教員、ソーシャルワーカー等ボランティアで構成された各寺子屋の運営委員会（3年交替制）と、世界遺産ルンビニの南側に設置された、教員や運営委員会メンバーへのトレーニングセンターを拠点に推進されており、寺子屋のマネジメントは一定の成果を得ている。
これらの寺子屋は、政府より高い評価を受け、教育プログラムや教育手法のパイロットサイトとなっている。

写真 7.　CLC 視察

写真 8.　識字教育視察

【課題】

・CLC組織や本活動を通じて、世界遺産地域の住民に対し文化遺産保護に関する啓発活動が期待される。また識字教育や基礎教育を受けることで、地元住民が世界遺産に係る観光開発に将来的に関わり、裨益者となることができるような素地作りも期待される。今後、識字教育と、世界遺産への啓発活動を具体的にどのように結び付けて展開させていくかが課題である。

・本件については、昨年度東大と日ユ協連で民間財団の資金に応募したものの採択されなかったが、今後必要とされる分野であり、需要が見込まれるため、早期の実現が望まれる。

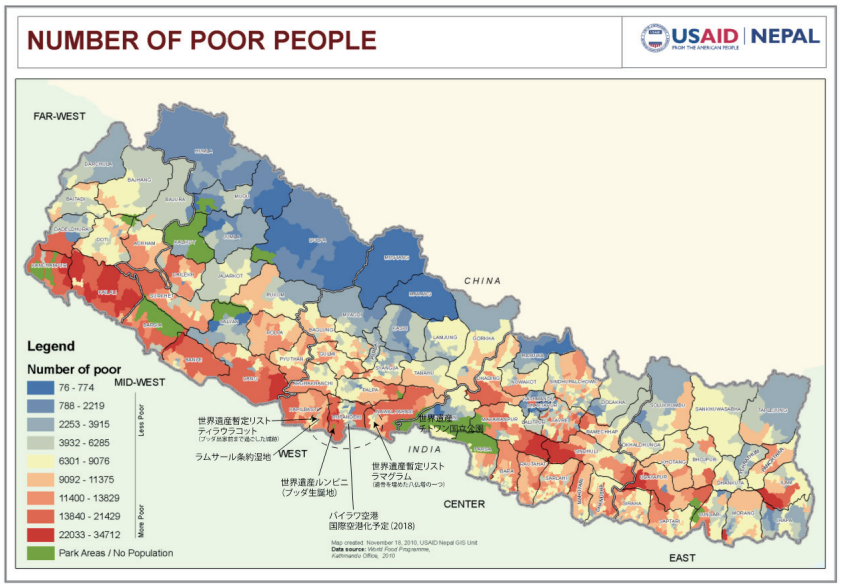


図 4.　ルンビニ地域の貧困状況（本活動地域は、深刻な貧困問題を抱えている）
USAID:　http://www.usaid.gov/ 2014.5.10 取得引用の上、加筆

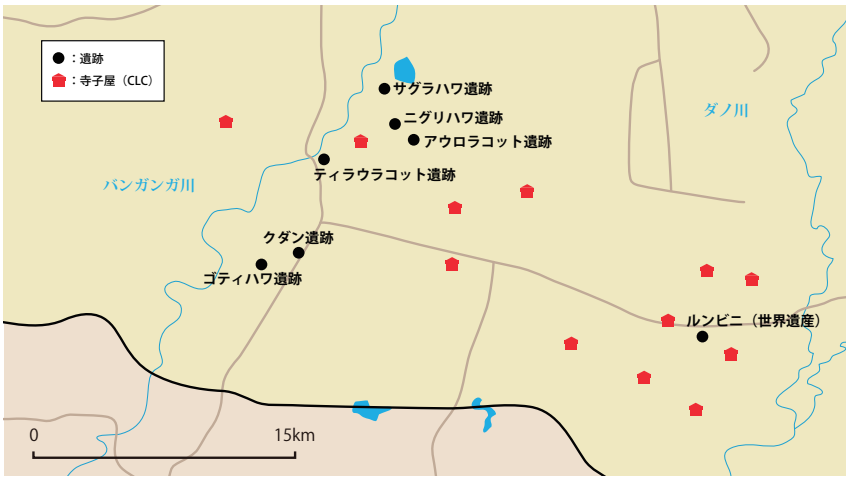


図 5　仏教関連遺跡の分布と寺子屋の位置
（主要仏教遺跡の位置と寺子屋の所在地に基づき Google マップをベースに作成）

■ NPOカトマンズ盆地保存トラスト

Kathmandu Valley Preservation Trust

所在地：P.O. Box 13349, Kathmandu

訪問

日時：2015年2月20日金曜日12時～13時30分

場所：カトマンズ盆地保存トラスト事務所

面会者：Dr. Rohit Ranjitkar（Napal Director）

訪問者：狩野

【沿革／国内での位置づけ】

国際NPOカトマンズ盆地保存トラスト（以下、KVPT）は、1991年、危機に晒されている貴重なカトマンズ盆地の建築遺産を保護するために設立された。これまで地域コミュニティ、海外の専門家及びネパール政府考古局等との協力の下、50～55件の歴史的建造物を保護している。パタンのダルバール広場にあるKVPTの事務所は、ネパールの建築と都市化に関する情報センターとなっている。

代表のRanjitkar氏は、ロシアで建築を学び、学部で建築、マスターで都市計画、ドクターで保存を専門とした。91年からネパールに戻って活動。職員は10人程度（フルタイム）で、修復職人（150人）を事業に応じて依頼。

資金は特に決まったところから提供を受けているわけでなく、事業ごとにプロポーザルを書いてドナーを探して資金を調達している。人件費はすべて、プロジェクト費から賄われる。

世界遺産に登録されているもののみならず、失われつつある歴史的価値ある建築も守っている。

ミッションとして、以下6点が定められている。

・カトマンズ盆地の建築遺産の保護
・職人や伝統芸術組合支援
・修復保存に関する長期研修及び雇用
・保存実施のための国際協力の実現
・社会における建築の役割への啓発活動
・建築的調査及び書類等文書の保管

【活動内容】

(1) カトマンズ盆地の建築遺産の修復及び保護活動

・パタン王宮：南タレジュ寺院尖塔の修復、スンダリ・チョクの修復、ムール・チョクの修復等を、住友財団から2005年以降、何度か資金援助を受けている（参照：付録・B.ネパールを対象とする日本の国際協力事業）。2010年以降は、毎年１万米ドル申請している（予算は単年度なので、事業は一年以内に終える必要がある）。

他にもジャガナート寺院、イトゥン・バハ等の建築を修復してきた実績がある。

(2) 修復の優先順位

①芸術的な価値、②建築的価値、③歴史的価値、④修復が急がれるもの（倒壊の恐れのあるもの、もしくは崩壊が始まっているもの）を基本としている。

(3) 目録や記録の作成について

・ネパールでは記録の習慣がない（会議などでも記録をとる習慣がない）。そのため建築年代を知ることは困難で、専門家でも難しい。炭素の年代測定、建築様式等から歴史・考古学者と考察されるべきと考えている。記録につ

いては、調査したもの全てを記録してはいないが、修復に関わったものについては作成している。カトマンズ盆地の歴史建築すべての目録を作成する予定はない。

(4) 省庁との連携

・以前は考古局のみに修復の申請していたが、それだけでも多大な時間を要した。昨今では、社会福祉センター（Social Welfare Center）にも申請する必要ができ、申請書類が増え、より複雑となった。地方では政府による許可なしに修復改築等が行われていたため、政府は市に従う制度を構築した。しかし現実に市とは情報を共有する程度である。

(5) グティ（互助組織）との関係

・グティは、かつて、地区ごとに近隣の地元コミュニティの人々で形成された相互扶助組織で、地区内の建造物の運営・維持管理を行っていた。しかし1960年代に状況は変化（1962年に土地改革法成立）、政府が介入し、全国のグティをまとめようとしたものの、逆に従来の機能を失う結果となった。1964年には考古局とグティ公団が協力しグティ保存建築委員会を結成、カトマンズ盆地の建造物の修復に携わるようになった。しかし、1970年にはその活動は停止し、考古局が遺跡保存を担当するようになり、グティ本来のシステムは一部を残して崩壊していった。しかし、建築の保存修復においては、地元のグティの意志に沿ったものであること、何世代にもわたり、その土地に暮らしてきた住民によるグティの理解と協力と支援が重要とKVPTでは考えている。

(6) 専門家の育成、伝統技術の継承

・職業はかつてカーストで限定されており、親からの職業を受け継ぐのがネパールの慣習であった。昨今、ネパールで建築を学べる学校（私立カトマンズ大学とトリブバン大学の分校となるカレッジ）が増加したものの、若者は、伝統的な建築ではなく現代的な建築に興味をもっている。そのため、歴史建築やその一部となる木彫等の技術を継承していく人材が十分でない。西洋では木・石と材料によって専門が分かれ人材を育成しているが、ネパールはそのような詳細な教育プログラムではなく、職業としての技能訓練も不十分である。KVPTでは資金があれば研修も可能と考えるが、資金が十分でないため実施していない。KVPT事業の修復事業では、窓はインドやタライ地方からの職人に依頼しているが歴史建築には対応できない。このような中、次世代に技術を継承していくことは困難であるが、専門家の数は減少するとしても消滅するわけではなく、可能な範囲で継続していく必要があると考える。

写真 9.　KVPT 事務所のある建物（最上階）

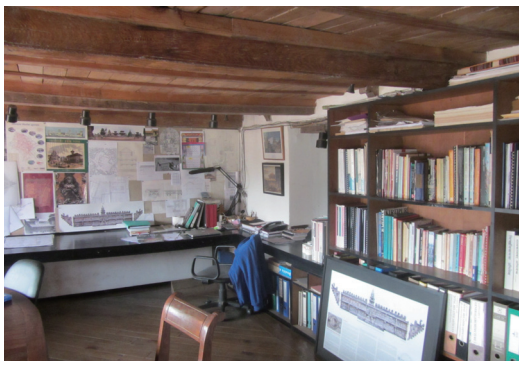


写真 10.　オフィス

写真 11.　オフィス作業場

写真 12.　オフィスから見えるパタンのダルバール広場

3–4. 視察：世界遺産ルンビニ及びルンビニ開発公団（Lumbini Development Trust: LDT）管理下の周辺遺跡群

ルンビニ

仏陀の生誕地として知られ、古代から聖地として仏教徒の巡礼地なっている。1967年のウ・タント国連事務総長（当時）訪問を契機に、整備の機運が高まり、丹下健三氏によるマスタープランの下、1970年代後半から整備が進められてきた。1982年以降LDTが発足し、開発管理を担当する。

1997年の世界遺産登録を受けて、近年巡礼者・観光客が増加（ネパール人・インド人を除く観光客数は2012年で136, 001人）。2010年より、ユネスコ日本信託基金で東京大学西村幸夫教授がリーダーとなり、国際専門家チームと政府機関・国内専門家と共に保全強化事業を実施。現在第2フェーズを実施中（2014年7月から3年間）。

ルンビニは、東西１マイル、南北3マイルの範囲に、南からマーヤー聖堂のある聖園、各国寺院のある寺院地区、ホテルがある新ルンビニ村の3区に分けられている。丹下健三のマスタープランでは新ルンビニ村と寺院地区の間にある正門から入り、祈りを深めつつマーヤー聖堂にはいるという順路になっている。

正門近くには、丹下健三設計の博物館・図書館がある。展示品はルンビニに特化したものではなく、インド等近郊遺跡の出土品やレプリカが多い（写真13）。

正門から聖園まで南北に続く運河は、この地域の水をコントロールすべくマスタープランにおいて計画されたものである。運河の両側は寺院地区となっている。

このあたりは世界遺産ゾーン外でゴミが散乱しており、将来、観光客の増加とともに環境問題が懸念される（写真14）。

また、聖園に至るまでのゾーン外では、各国の宗教団体等による無計画な仏像建立が目立つ（写真16）。今後、こうしたマスタープランにないモニュメント建立のコントロールも必要と思われる。（参照：図6.丹下プラン p.37）

写真 13.　丹下健三プランに基づく博物館・図書館

写真 14.　正面入口から聖園へ続く運河と散乱するゴミ

写真 15.　マーヤー聖堂とアショカピラー（世界遺産）

写真 16.　タイの宗教団体による黄金の仏像と、それを詣でる団体（マスタープランにはない）

ティラウラコットその他近郊遺跡　（LDT管理下の７遺跡を訪問）

後に仏陀となったシャカ族の太子、ゴータマ・シッダールタが29歳で出家するまでに過ごしたシャカ国のカピラバストゥ城跡とされている遺跡で、世界遺産暫定リストに記載されている。東西400m、南北550mの広さで、東西の城門跡、貯水槽、レンガの遺構等がみられる。

訪問時、ユネスコ日本信託基金で、ダラム大学チームが発掘中であった。発掘が終われば再度埋められるため、折良く発掘作業を訪問することができたが、遺跡自体の整備手法の課題がある。また、現在、発掘により明らかになった情報を簡易パネルとし、数カ所に展示している（写真19）。今後長期的な展示手法を含め、訪問者への適切な情報提供とそのための財源が課題である。

今回の発掘調査で銀や銅のコインが発掘されており、発掘物は考古局の許可を得て、イギリスに持ち帰り年代測定等の調査を行う予定である（こうしたコインは過去にも発掘され既に博物館で展示されているものもある）。周辺には、100以上の遺跡が確認されているが、その詳細調査はほとんど行われていない。ティラウラコットを含む主要な７ヶ所の遺跡は、国が土地を買取りLDTによって維持管理されている。しかし、その範囲も最小限で、乱開発による破壊が懸念されるため、今後さらなる調査と土地取得が必要とされる。

その他重要とされる遺跡（全ての土地が国に帰属しているわけではない）には、考古局が管理している遺跡もあるが、その実情は悲惨で、調査や適切な管理が及ばず、地域住民に耕作地等として使用され、破壊されているものもある。

(1) カピラバストゥ博物館

王宮跡から発掘された銀や銅の装飾品を展示。２室しかなく、展示・保存方法に課題があり、キャプションなどの解説も不十分である。考古局によると、2年内に改築する予定であり、将来に備え、博物館職員の人材育成や展示指導等の協力・支援が要望として挙げられた（写真22）。

(2) ツインストゥーパ

地元住民が通る道沿いにあり、仕切りの柵もない（写真23、24）。

(3) クダン

レンガの遺構には、訪問者用に整備した鉄階段、手すりがあるものの、周りはゴミが散乱している（写真25）。

(4) ゴティハワ

ストゥーパとアショカピラーが、フェンスで取り囲まれて保存管理されている。村に隣接した広場にあり、柱の周りには柵で保護され中に入ったり触れたりできないよう保護されている（写真26）。

(5) ニグリハワ

隣接する池から発見されたアショカピラーを移設し、フェンスで取り囲み保存されている（写真27）。

(6) アウロラコット

考古局の看板があるものの、広場には柵や保護設備もなく、土塁跡と無数のレンガが残る遺跡上を、バイクや自動車が自由に通っている状態で、今後の考古調査のためにも保護策が望まれる（写真28）。

(７) サグラハワ

範囲も広く、フェンスで囲われているが、一部破壊され、遺跡内に住居が数軒見られる。ストゥーパが多数あったとのことであるが、現在は跡形もなく閑散としている（写真29）。

〈所感〉

以上のように、周辺地域の遺跡群については、発掘調査と保存管理が十分行き届いていないのが現状である。これを受けて、ユネスコ日本信託基金の第２フェーズでは、こうした遺跡の更なる調査、保存管理等の改善に取り組

写真 17.　ティラウラコット

写真 18.　現在発掘中の遺構

写真 19.　解説パネル

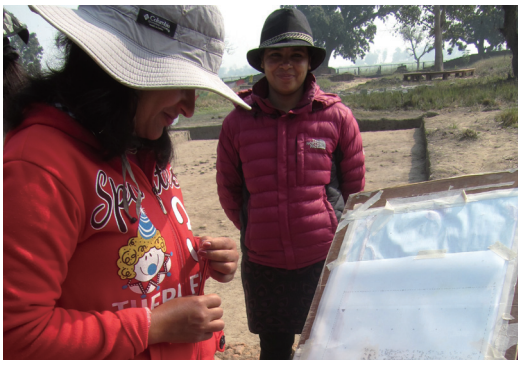


写真 20.　発掘物の位置等を正確に記録

写真 21.　発掘物（イギリスで調査予定）

写真 22.　カピラバストゥ博物館（館内撮影禁止）

写真 23.　ツインストゥーパの一塔

写真 24.　考古局の看板

写真 25.　クダン

写真 26.　ゴティハワ

写真 27.　ニグリハワ

写真 28.　アウロラコット

写真 29.　サグラハワ

んでおり、成果が期待されるが、ルンビニ地域の全体解明には、さらなる長期的な支援援助が求められる。また、現在は観光客が少数であるが、将来の観光開発に備え、遺跡調査、環境に配慮した観光ルート及び交通手段の考案が必要となるだろう。

3–5. 視察：カトマンズ盆地の歴史建築

パタン

カトマンズ盆地にマッラ3王国があった時代に首都として栄えた古都。カトマンズ盆地で一番古い都市であるという説もある。8割が仏教徒で、ネワール族が暮らす。彫刻をはじめとした伝統工芸の町として知られている。パタンはサンスクリット語で「Lalitpur」、ネワール語で「Yela」と呼ばれ、美の都を意味する。

パタンのダルバール広場は、一列に並んだ王宮建築と、その前面の広場に様々な様式の10余りの寺院が向かい合って並んでいる。他にも町の至る所に寺院があり、多くの文化遺産が残されている。

(1) 王宮

①パタン王宮南タレジュ寺院　尖塔の修復
住友財団が2013年にカトマンズ盆地保存トラスト（以下KVPT）に10,000米ドル援助
（以下、④まで参照：付録・B. ネパールを対象とする文化遺産国際協力事業）

②パタン王宮スンダリ・チョク「象牙の窓」の修復。同財団が2012年、KVPTに10,000米ドル援助、現在修復中（写真30～32）

③パタン王宮ムール・チョク「ライオン像」の修復。同財団が2011年、KVPTに10,000米ドル援助（写真33）

④パタン王宮ムール・チョクの「黄金の扉」の修復。同財団が2010年に、KVPT10,000米ドル援助（写真34）

⑤パタン王宮トゥシャ・ヒティ、ドイツ大使基金によりKVPTが修復（写真35）

⑥パタン博物館視察
オーストリアが援助し、王宮の一部であるマニ・ケシャブ・ナラヤン・チョクを修復し、建物全域を博物館に転用した。このプロジェクトは1983年に開始、1997年に完成した。ヒンドゥー教と仏教の神像や装飾品のコレクションを展示している（写真36～37）。

〈所感〉

展示器具、照明、解説版等は充実しており、国内でもっとも展示技術が高い博物館の一つといえる。ただし、電気コードの配線等が建築物に十分に配慮していない点も見られる。

パタン王宮の修復工事は考古局のサポートに基づくものである。現場のProject in-chargeは考古局のエンジニアが務め、修復設計にはオーストリア人建築家Götz Hagmüllerが主導的に関与している。工事後半の完成までの６年間はThomas Schromが博物館展示計画及びグラフックデザインに当たっている。学術アドバイサーにはMary S. Slusserが参画している（Götz Hagmüller, Das Patan Museum, in: Architektur Aktuell. Vienna: 1997. No.208, pp.74-87）。ラナ時代に改造された東棟を全解体し、その形態を再建し、東の庭園に歴史建築のデザインを基調としたカフェテリアを新設して王宮の庭園を修景するなど、積極的な活用例を提示している。

その後、ユネスコによる記録調査や警察署移設等を経て、しばらくの間スンダリ・チョク中庭は非公開となっていた（写真41）。2010年からはネパール政府考古局のサポートの下でパタン王宮修復プロジェクトがKVPTによって進められている。東の庭園にある水場バンダカルの修復も行われている（写真39）。また、ムール・チョク２階は柱や方杖等建築部材の展示空間として公開されており（写真38）、パタン王宮の文化資産を未来に伝えるために、財政上自立できる一つのマネジメントモデルを提示している。

写真 30.「象牙の窓」の象牙部分、別室で装飾修復中

写真 31.「象牙の窓」全体

写真 32.　スンダリ・チョク

写真 33.　「ライオン像」修復後

写真 34.　ムール・チョク「黄金の扉」の修復後

写真 35.　水場トゥシャ・ヒティ修復後（Sundari Chok）

写真 36.　パタン博物館の望楼から中庭を望む (Mani Keshav Narayan Chok)

写真 37.　パタン博物館展示風景 1

写真 38.　パタン博物館展示風景 2(Mul Chok)

写真 39.　修復中のバンダカル

写真 40.　修復中のムール・チョク

写真 41.　スンダリ・チョク（中庭中央の水場がトゥシャ・ヒティ）

(2) イ・バハ・バヒ修復後の状況

日本が協力して1990年11月から96年3月に保存修復した仏教僧院を視察（写真42～45）。このプロジェクトは、日本工業大学が提案し、修復計画を主導的に立案・運営し、ネパール政府と共同で完成させたものである。修復工事は考古局が実施、それに日本の文化庁が技術協力している。現在は、北棟２階が学校（SUGATA Buddihist College、1997年設立のNepal Buddhist Councilが運営）として使用されている。

＊バハ・バヒ－中庭を囲む各棟の１階は、中庭に面して列柱があり、その柱間には格子が入り、内部は開放的な空間となる。２階が中庭に向かってバルコニーがはねだし、その内側の柱列のみ開放的な空間となっているものもある。

〈所感〉

この建物は修復後20年を経過しているが、屋根葺土からの顕著な植物の生育は認められない。れんが瓦の崩落はなく健全で、外壁れんが積の状態も良い。１階神祠の扉前に防犯上の鉄扉を付加し（写真43）、２階の一部に間仕切りを付ける改変がみられるが、ほぼ修復直後の姿を維持している。中庭隅には水場があり日常の生活空間としても使用されているが、不意の訪問にもかかわらず清掃が行き届いており、修復後も大事に使われていることが窺える。地元住民組織による日頃からの管理運営のたまものであろう。

イ・バハ・バヒ参考資料

・*The Royal Buildings and Buddhist Monasteries of Nepal*, Nippon Institute of Technology , Research Mission, 1985
・*The Buddhist Monasteries of Nepal*, Nippon Institute of Technology, Research Mission, 1998

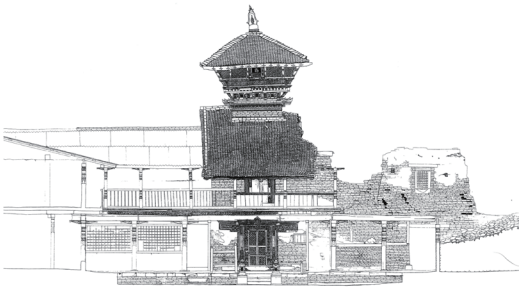


写真 42.　イ・バハ・バヒ修復前の中庭（実測図）

写真 43.　イ・バハ・バヒ中庭

写真 44.　イ・バハ・バヒのバルコニー

写真 45.　イ・バハ・バヒ北棟２階の教室

(3) ウ・バハ・バヒ修復現場

ウ・バハ・バヒはパタン最古の年紀をもつ仏教僧院である。すでに建物の四分の三は鉄筋コンクリートを用いた新住居に建て替えられていたが、唯一残っていた神祠をもつ東棟の修復工事が進行中であった(写真46～47)。工事責任者の大工棟梁によると、工事の際は、パタンの仏教組織が市へ工事計画を連絡し、市をとおして考古局から許可が降りる。実際には、考古局は工事に関与していないようで、監督に携わるエンジニアの名前を知らないという。この建物を運営する儀礼執行共同組織グティが自前で修理している。視察当日は、大工棟梁１、監督(大工)１、手元大工２、れんが工２の６人が作業していた。大工棟梁はパタンの僧院修理に関わったベテランという。

〈所感〉

東棟の１階神祠を除き、全解体の修理である。図面は広告紙の裏に描いた簡略なスケッチ(立面図) １枚のみで（写真48)、工事が進んでいる。木工事については、柱に埋木をして割れた部分を充填している。丁寧な繕いを心掛けたようであったが、加工精度は低い。バルコニーの柱は細く痛んでいるため不要な部分が切り落とされ、彫刻が施された部材も無造作に廃棄されている。桁の寸法取りについては、大雑把な測定を行い加工していた。さらに、この僧院の櫓はもともと小振りな形態であったが、今回、大きく立派なものを載せるという。この部分は新築となり、大胆な現状変更である。修理前の記録は採っておらず、なぜ変えるのかについても不明であった。

れんが工事については、神祠１階を除き、２階の壁は全て市販の新材に取り替えられている。修復後のオリジナル部分は神祠１階のみとなる。ほぼ新築工事である。彫刻柱の繕いにはイ・バハ・バヒ修復の影響がみられるが、似て非なる仕事である。結果として、職人たちの想いとは異なり、歴史建築を破壊してしまうことが実に痛ましい。

写真 46.　工事風景

写真 47.　大工仕事

写真 48.　工事のためのスケッチ

バクタプル

カトマンズから東方12キロに位置するカトマンズ盆地で3番目に大きな町。15-18世紀にかけて、マッラ王朝時代に３王国の首都のひとつとして最盛期を迎え、ネワール文化とともに発展を遂げる。別名Bhadgaonで、「帰依者の町」という意味を持つ。

1934年の地震で大きな被害を受けたが、6つの中庭形式の宮殿建築のうち3つが修復されており、旧王宮のあるダルバール広場、5層の屋根をもつニャタポラ寺院のあるトウマディー広場、最も古い町並みのタチュバル広場と、旧市街が比較的よく保存されている。

ドイツが保全に協力。入場料は1,500NPRであるが、観光税が導入され、町の保存管理に使用されている成功例である。

(1) ダルバール広場

ダルバールはネパール語で宮廷を意味する。1934年の大地震で被害を受けたが、それ以前はもっと多くの寺院が建ち並んでいた（写真49)。

(2) 旧王宮

マッラ時代建築の王宮。55の木彫りの窓が美しい宮殿（写真50)。

(3) 王宮内国立美術館

タンカ（チベット仏教の仏画の掛軸)、仏画、仏像が多く所蔵されている。展示器具、展示方法、照明は簡素で、展示品が傷むような展示方法もあり、改善の余地が見られる（写真51)。

写真 49.　バクタプル、ダルバール広場

写真 50.　旧王宮 55 の窓

写真 51.　国立美術館内の展示 1

写真 52.　ドイツが修復した楼閣チェイスン・マンダパ
（地震倒壊の経歴から鉄材で補強）

写真 53.　バクタプルのマスクダンス

写真 54.　れんがの表面に白い粉状のものが付着（白草現象）

カトマンズ

500万人が暮らすネパールの首都。古くから先住のネワール族が暮らし都市文明を築くが中世マッラ王朝時代、ネワール文化が花開き、寺院や記念碑が建造された。かつてはKantipur（栄光の都）と呼ばれた。「人々より神々のほうが多く住む町」といわれるほど、町の至る所に寺院や寄進物等の祈りの対象があふれる町であり、中心のダルバール広場には旧王宮（ハヌマン・ドカ）と、建ち並ぶ20数棟の寺院も様々な時代・様式から構成される。

(1) チュシャ・バハ

・カトマンズ市内、旧王宮の北北東900Mの位置する仏教僧院。

＊バハ－神室はバヒとは異なり、塔状に独立せず、中庭を囲む建物のうち一棟の中央部が与えられる。中庭を囲むほかの３棟の1階は、中央部に「ダラン」と呼ぶ柱列のみで中庭と仕切られた開放的な空間をもち、その両側に出入り口のみを持ち、窓のない閉鎖的な部屋が並ぶ。２階は小さな窓だけの小部屋となる。

1652年の年紀をもつ仏教僧院で、バハの典型として学術上も貴重な遺構である（写真56）。グナカー・マハビ

写真 55.　修復記念パネル

写真 56.　チュシャ・バハ中庭

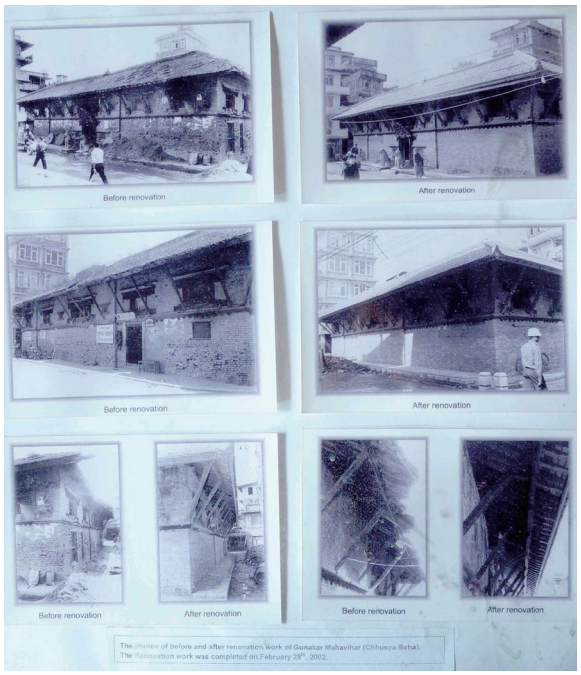


写真 57.　チュシャ・バハ修復前後の写真

ハールGunakar Mahaviharとも呼ぶ。

・僧侶Rem Ratna Bajracharya（73歳）によると、カトマンズ市30地区、国際保護自然連合（IUCN）ネパール、ドイツ政府からの援助を得て、1999年頃から修復を開始し工事中断を経て2002年1月に完成した。これまでの学校と住人は僧院の外へ転居し、現在、北棟2階を事務所とする以外は、仏教を学ぶ場として機能している。

〈所感〉

ご教示下さった僧侶は、ユネスコの文化遺産目録作成にエンジニアとして調査参加した方である。また、修復にあたってはグティメンバーを中心とした有識者によるGunakar Mahavihar Conservation Committeeを立ち上げ、まず市を通して考古局へ工事申請、許可後に市及びIUCNからの援助金を基に工事を開始し、神室をもつ西棟の修復を終えた。残り３棟については、新たにドイツ政府からの援助金とグッテイメンバーによる寄付金により工事の継続が可能となった。実際の修復に関する技術指導（Yadi Ratna Bajrachariya, *The Gunakar Mahavihar－The Monastery of Buddhist Heritage*, 2004、参照：付録・C.入手資料一覧の資料番号20）や図面作成は、この国の保存修復をリードしてきたNiels Gutschowチームが協力している。工事はバクタプルの職人が関与した。

修復の状態は良く、成功した事例の一つであろう。

(2) イトゥン・バハ

14世紀の建立と伝える仏教僧院で、珍しい長方形の中庭Itum Baha Naniに西面する。現在はKeshchandra小学校として使用されている。修復は、2002年2月から2005年11月にかけてKVPTの手により正面東棟を除く3棟を終えている。東棟にはトタン板の仮屋根を架け、応急処置を施している。仮囲いの作業小屋上部の工事看板によると、Swanchha Guthiが資金提供を受け修復工事を継続しているようである。

写真 58.　イトゥン・バハ外観 1

写真 59.　イトゥン・バハ修理工事パネル

写真 60.　イトゥン・バハ外観 2

(3) ハヌマン・ドカ

ハヌマンはヒンドゥー教の猿の神、ドカは門を意味する。門の脇にハヌマンの像があることからこの名で呼ばれる。宮廷の起源はリッチャヴィ王朝時代にまで遡るが、現在の建築物は17世紀のマッラ王朝時代に完成したものである。いくつの建物や寺院が建ち並び、中庭建築（チョク）と塔（マンディールやバワン）から構成される。

写真 61.　ハヌマン・ドカ

写真 62.　バサンタプル・チョク

写真 63.　キィルティプル・バワン
（バサンタプル・チョクの四隅に建つ望楼の一つ）

(4) シリヤン・サッタール

王宮西南の広場マル・トールに位置し、一本の木から造ったとの伝承をもつ休み屋カシタ・マンダパと正対して建つ。この休み屋は1934年の地震後に修復され、現在、カトマンズ市が修復を進めている。半年前から工事を始め、完成は1年半後のようである。屋根と 1 階庇廻りの解体が終了し、基壇廻りの基礎工事中であった。解体した古材は大まかに部位毎にまとめており、町中の狭い工事現場であったが、比較的管理されている。しかし、古材や現状変更箇所等の記録採取は行われていないようであった。

写真 64.　シリヤン・サッタール修復工事

写真 65.　修復工事パネル

(5) ダルバール広場

旅行者用の案内や順路案内がほとんどないが、カトマンズのダルバール広場には案内パネルが一枚あった（写真66）。今後、観光客用にそうした設備を整備していくことが必要である。

写真 66.　観光客用パネル

3–6. 視察：無形文化遺産

(1) パシュパティナート（カトマンズ）のシバラトリー

シバラトリーは、ヒンドゥー教の最高神の一人であるシバ神の誕生日である。日程はネパール暦であるため、グレゴリオ暦では毎年日にちが変わり、2015年は2月17日であった。この日、各地のシバ神を祀るヒンドゥー寺院に人々が参拝に訪れるが、中でもヒンドゥー教４大聖地の一つであるカトマンズのパシュパティナート寺院には信徒が大挙して押し寄せる。パシュパティナート寺院にとっても、年間最大の行事であると言えよう。

パシュパティナート寺院は、カトマンズ盆地の世界遺産を構成する要素の一つであり、1986年設立のパシュパティナート地域開発トラストによって敷地内の管理がなされている。調査では、トラスト幹部職員であるGovinda Tandon氏に話を伺った。トラストの事務局スタッフは17名であり、首相が代表を務めている。このトラストは、有形・無形両方の文化遺産を対象としており、朝から夜まで寺院内で行われるさまざまな行事や、人の誕生から死に至る様々な儀礼に関わる。最大の行事であるシバラトリーの運営・管理もその一環である。また以前パシュパティナートの司祭はインド人が務めていたが、献金等がすべてインドに流れたために問題視され、現在は司祭の任命もトラストが行っている。

シバラトリーには100万人以上が訪れ、特にインドからの来訪者が多い。そのため、参拝者の宿泊・休憩等の施設確保、食事の提供、暖を取るために燃やす燃料（薪等）の準備、保健施設の設置、ボランティアスタッフの雇用、マーケットのマネジメントなど様々な手配を2～3週間前から行うことになる。その費用に関しては、国の予算が使われている。

シバラトリー前日には、パシュパティナート周辺は参拝者で溢れており、敷地内には様々な電飾が飾られていた。大型バスで訪れる者も多く、敷地外の道路は混雑し、また周囲にも多くのテントが建てられている様子が見られる。参道には多くのサドゥー（ヨーガ行者）・ナーガ（裸のサドゥー）たちが座り、瞑想に耽る、参拝者を占う、音楽を奏するなど様々に活動している。こうしたサドゥー・ナーガたちに会うために訪れる者もいるという。以前は、シバ

写真 67.　サドゥー

写真 68.　本堂遠景

神が麻薬を用いた故事からこの日だけは大麻を吸うことが認められており、あちこちで大麻を吸う者がいたというが、4年前から禁じられた。またかつては敷地内でサーカスの興行が見られたが、猛獣芸などが動物愛護の観点から問題視されるようになり、現在は行われていない。ただ参道の脇にある広場にはステージが設けられ、ヒンドゥー教に関わる音楽のショーなどが上演されていた。

シバラトリーの日を迎えると、深夜から参拝者が詰めかける。通常は寺院の本堂内に立ち入ることができないが、この日だけは中に入ることができる。当日は、午前中から周辺に交通規制が敷かれ、寺院内外には参拝者の長蛇の列ができていた。この日は 4 方向から列が作られ、その一つは午前中で 1 キロに及んでいた。本堂に参拝できるのは平時同様にヒンドゥー教徒に限られており、外国人観光客は中に入ることができない。判別については顔立ちでおこなっているということで、非ネパール的な顔立ちは拒否されるという。また本堂付近から横を流れるバグマティ川へ出るためには、外国人は入場料を支払う必要がある。平時、バグマティ川では死者の遺体が火葬にふされているが、それはシバラトリーでも変わらず続けられている。

バグマティ川を渡った一帯はムルガスタリ鹿の森と呼ばれる森となっており、ゴルカナート寺院等いくつかのヒンドゥー寺院が点在している。ここでもサドゥーら修行者や物売りたちが、参拝者の相手をしている。

基本的にパシュパティナートのシバラトリーは、信仰者の参拝を主目的としており、終日参拝が続いている。寺院として例えば神輿や山車が出るといった祭礼的・芸能的な要素はなく、風俗慣習と位置づけることができよう。さらにあくまでもヒンドゥー教徒のための行事であり、それ以外の例えば観光的な要素などは見られず、外国人観光客などが入る余地はない。トラストのゴビンダ氏に今後の希望を尋ねると、すべての参拝者の世話ができるように、宿泊できる施設等をもっと敷地内に増やしてゆきたいということであった。したがって総じて現在進行形の信仰行事であり、伝統の保護といった観念とは無関係であるように窺える。ただしカトマンズの都市環境は、慢性的な道路渋滞の現状からも判るように近年急速に変化してきており、そうした環境変化に伴ってシバラトリーが変容せざるを得ない可能性もある。また将来危惧される地震被害についても、建造物被害に加えてこうした無形文化遺産がどのように継続されるのか考えてゆく必要がある。

(2) ボダナートのギャルポロサル

ネパールでは民族などによって何度も正月行事がおこなわれるが、ギャルポロサルは、シェルパ族の正月であり、チベット仏教の行事である。ロサルとは、中国、インド、ブータン、モンゴルなどチベット仏教を伝える国では行われているが、同一国内であっても寺院や集落によって、その習俗は異なっている。正月はチベット暦にしたがっており、2015年は2月19日が元日となった。

ロサルは元来が各家で行う年中行事であり、チベット暦の年末（12月28日頃）から 4 日間程度行うが、祝祭の期間はコミュニティでの踊りなど 2 週間程度続く。通常の家庭では大晦日までに大掃除をして、元日は9つのボールに水を入れて捧げ、9つの食物でスープを作り飲む。2日に僧侶を呼びプジャ（法要）を行い、旗を新しくする。3日

写真 69.　チャム

写真 70.　火焚行事

に家族で寺院に参詣する。

またロサルの際には、シェルパ族の集会等がある。大晦日である2月18日午後は、ボダナート近くの広場にステージが組まれ、歌舞などが催された。周囲には飲食店のテントも設けられ、終夜人が集まる。また正月3日にあたる2月21日には、全国から4〜5千人のシェルパ族が集まり、朝8時にボダナート付近を出発し、夕刻までかけてリングロードを行進する。政治的にシェルパ族をアピールする狙いがあるという。

さて、カトマンズ最大のチベット仏教寺院の一つであるボダナートは、巨大なストゥーパ（仏塔）があり、その周辺には様々な宗派のゴンパ（チベット仏教寺院）が点在している。ロサルの際、かつては巨大ストゥーパにおいてチャム（仮面舞踊）などが行われていたが、現在は行われていない。したがって、ロサルといえども観光客などを対象とした公開行事はまったくなく、信仰者が参拝をするのみとなっている。周辺のゴンパではそれぞれにロサルの法要を営んでいるが、これも見学を前提とされておらず、チャムなども夜明け前に行うゴンパもある。またどこのゴンパでどのような行事があるのかということも公表されておらず、僧侶及び各寺院の檀家のような人々だけが把握している行事となっている。

調査することができたのは、ガイドのミラ氏が通っている寺院、カニン・シェトゥプリンであり、大晦日にあたる2月18日には朝から本堂前の庭でチャムが演じられていた。実際に見学できたのは最後の演目であるシャナ（黒帽）の舞と呼ばれる悪魔を追い払う舞であった。このシャナが特徴的であるのは、最後に本堂前からさらに前庭に降りて、火焚行事を行う点である。前庭には高く積まれた藁山にツァンパ（麦粉）で作られた悪霊の象徴が置かれており、祈祷の後にこれに火をつけて燃やす。

翌19日午前中は、本堂内で午前中法会が営まれており、多くの参拝者が行列を為していた。通常であればチベット暦12月29日にチャムをおこなって悪霊を追い払い、30日の新月の日にプジャ、翌1月1日にロサルの祝いを行うが、今年は暦の関係でプジャとロサルとが一緒の日程となったという。

年の変わり目に悪霊を追い払う儀礼は、ネパールのみならずアジア各国でおこなわれている行事である。日本では11月の神楽から正月行事を経て2月の節分あたりまで、こうした悪霊追放の行事が様々な形で伝承されている。また古代中国で発生した「追儺（ついな）」と呼ばれる悪霊追放の習俗もまた日本をはじめアジア各地に影響をもたらしている。同じチベット仏教を信奉するブータンでもまた地域によって正月にチャムが営まれ、悪霊追放の儀式がおこなわれている。

今回、僧侶に聞き取り調査をおこなったところ、こうした正月行事は本来が寺院の行事ではないものの、信者のために行うものであるという話であった。つまりロサルの根底にはチベット仏教の教義というよりも土俗的な正月儀礼が存在し、それがチベット仏教の形を借りて行われた行事だということもできる。したがって、ロサルの行事を他のチベット仏教信奉国、あるいはアジア文化圏に広げて比較研究を行うことでアジアの正月文化あるいは悪霊追放の風俗慣習を明らかにすることができよう。

そうした意味で極めて重要な行事ではあるが、反面ギャルポロサルは活きた信仰行事であり、第三者の介入は想定されていない。ただしシバラトリー同様に、急激な都市化や地震等によるインパクト、さらにはチベット仏教の情勢をめぐるインパクトによって変貌せざるを得ない状況に陥ることも考える必要はあろう。

4. まとめ

4–1. 世界遺産ルンビニ

ネパールの世界遺産登録略史

ネパールは1978年に世界遺産条約を批准し、翌年から世界遺産リストへの登録が行われ、自然遺産2件、文化遺産2件の合計4件の世界遺産と、15件が暫定リストに記載されている。

1993年、ルンビニは、ブッダに関連した複数の考古学遺跡群と共に推薦されたが、世界的基準に適合した保全手段やマネジメントに関する正確な情報等が提出されるまで、登録は延期とされた。この遺跡群には、ブッダが出家前に生活したシャカ王国の城跡であるティラウラコットと、釈迦の遺骨を埋めた八仏塔のうち、唯一破壊されていないとされるラマグラマも含まれた。後の1996年、ブッダ生誕地として単独で推薦したところ、1997年文化遺産として登録された。なお、ティラウラコットとラマグラマは、夫々単独で暫定リストに記載されている。

ルンビニ開発計画

ブッダ生誕の地であるルンビニの開発計画は、1967年4月、敬虔な仏教徒といわれる国連事務総長ウ・タント氏の訪問を契機とする。当時の寂れた様相を嘆いた氏は、ネパール国王にこの地の開発と整備を進言し、国連の援助を受け開発計画が進められていく。マスタープランは、国際的な評価も高く、かつ仏教の伝統を持つアジアの建築家である丹下健三氏に委託された。1972年には実施計画概要ができあがり、近郊都市からのアクセス道路の建設や、土地の収用、敷地内住民約1,100人の移住もはかられ、1978年に詳細な基本計画が完成した（以下、丹下プラン。図6）。

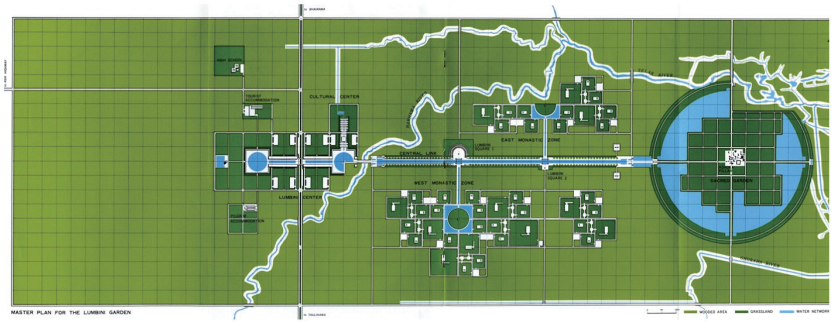


図 6　丹下プラン（出典：Kenzo TANGE and URTEC, Master Plan, 1978）

世界遺産ルンビニ

ルンビニの考古学遺跡では、世界遺産登録前の1992年から1995年に及び、本格的な発掘調査が行われている。この調査は、マヤ・デビ寺院の起源の解明を目的に行われ、紀元前3世紀まで遡り現在までの遺構が確認された。一方、調査によってマヤ・デビ寺院が解体され、発掘された考古学遺跡の保護方法が課題とされた。この状況の中、世界遺産の範囲は、物議をかもす内容を含めないようできるかぎり狭い範囲とされ、アショカピラー周辺の130m×150mを遺産に、丹下プランに基づく水際を端部にバッファーゾーンが設定された（図7）。

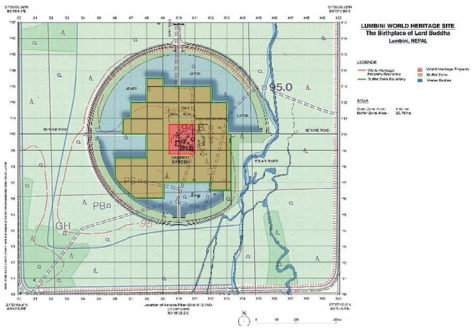


図 7　世界遺産ルンビニのコア・バッファーの範囲
（出典：ユネスコ HP）

日本政府信託基金によるユネスコプロジェクト

ユネスコは世界遺産であるルンビニの適切な保全を目指し、丹下プランの再考察を行うプロジェクトを2010年7月より３年間の予定で開始した。国際専門家として都市計画・考古学・遺跡保全の専門家が選任され、都市計画分野は東京大学西村幸夫教授が、国際専門家の代表と兼任で担当している。

プロジェクトは、ルンビニの中心部にある遺跡と遺跡公園を対象として、丹下健三氏によるマスタープランを改善することを目的としたフェーズ１から、暫定リストに登録されたティラウラコット、ラマグラマの位置する周辺地域の遺跡群に対する保全計画立案に移行している（フェーズ２：2014年7月～2017年7月予定）。

直近では、2015年1月～2月に、ティラウラコットの位置するカピラバストゥ郡を対象に、1997年にイタリアチームによって作成された116ヶ所の遺跡リストに基づき、それら遺跡群の現状調査（GPSを用いた位置記録、遺跡の種類・状況等）を行った。大部分が地域住民により耕作地に転用し破壊されており、保存管理が行き届いていない。また、考古局のリストにあるものを含めると、136ヶ所の遺跡が確認された。土地の所有状況も統一されておらず、考古局リスト（現在26。さらに22が追加予定）にある遺跡であっても、個人に帰属するものも含まれる。6月末までに、今回の調査内容をまとめ、GISで正確な位置を示した地図、136ヶ所の遺跡別データベースを作成する予定である。

この作業を通し、ネパールにおける遺跡保存管理の未熟な実態が明らかになった。調査結果はユネスコを通し関連部署に配信され、引き続き保存管理の改善に取組む予定である。将来的には、考古局による遺跡のリスト化（登録）とそれぞれの評価（調査）、法改正（保護政策）と都市計画との整合化、さらに地域住民に還元されうる観光開発計画の策定が求められているが、まずはそれらの基礎となる現状把握と地形図（1993年発行の1/25,000が最新）の更新を含めた基礎的なデータ収集・整備が喫緊の課題である。独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）より衛星写真の無償提供を受け、若干の更新をしたものをベースマップに、プロジェクトを進めている点を最後に追記する。

（森 朋子）

図８　ルンビニ地域にある主要遺跡群（出典：LDT）

4–2. 世界遺産カトマンズ盆地における歴史建築

カトマンズ盆地における歴史建築の保存修復に関して、ネパール政府考古局、バクタプル、カトマンズ、パタンの各王宮ならびに仏教僧院の現状を視察した。ごく限られた調査日程であったが、保存修復の現状を整理したい。

保存修復は世界遺産登録の構成資産を中心に進められ、バクタプルでは長年の学術調査の蓄積に基づく建築・都市遺産の保存まで及んでいる。2001年1月、バクタプル市は文化遺産の維持のための財源として町に入る観光税を導入したが、その後カトマンズやパタンでも取り入れ根付いている。何度も入退場できるマルチパスを発行して、長期滞在の観光客への利便を図っている。

保存修復は多くの資金を要する。プロジェクトの担当部局はネパール政府考古局であるが、修復対象物をもつ各市が主管している。実際には、プロジェクトを立ち上げた建築家あるいは地元の仏教団体が修復を進めている。渡

辺氏の報告によれば[1]、プロジェクトの主体は、国家あるいは基金等の民間団体がネパール政府と協力する形を採り、各国から現地に派遣された建築家がプロジェクトを主導する。長期に滞在し調査研究してきた建築家たちがこの国の保存修復を進め、ネパールの現地技術者を育成してきた。現地の行政機関では修復の体制や技術が充分でなく弱体だからである。実際の修復ではプロジェクトマネジメントと現地で継続的に活動できる建築家が求められている。

パタン王宮の修復を2008年から手掛けている国際ＮＰＯカトマンズ盆地保存トラスト（KVPT）は1991年に設立された組織である。アメリカの建築家と現地のスタッフを中心としたチームで、これまで小規模な仕事の実績を重ね大きく成長してきた。彼らの発信するミッションによれば、文化遺産の修復工事に留まらず、伝統技術の教育と継承、職人雇用、建築資料の記録保管までを謳っている。2010年からのムール・チョクの修復では、日本の民間団体も出資し、タレジュ信仰と儀式の場であった中庭の設えを本来の姿に整え、機能していなかった室内に建築部材の展示空間を持ち込んで博物館に転用した。積極的な活用であり、パタン王宮の文化遺産を未来に伝えるために、財政上自立できる一つのマネジメントモデルを提示した。

仏教僧院に目を転じると、ここでも課題が浮かび上がってくる。グティ自力での資金では充分でなく、技術をもつ大工やれんが工だけでは保存修復は成功しない。結果として建物が発信する過去からのメッセージを消去し、形態も破壊することに繋がる場合があり、建築の本質を失うことが危惧される。修復対象の文化的価値が理解できるプロジェクト主体、国家あるいは基金等の民間団体の支援協力、修復建築家の協力が得られれば、大きな成果が期待できる。今回、そうした事例にも出会うことができた。修復を待つ対象は町の諸処に眠っているのである。いずれにしても、ネパールの保存修復では国際協力は欠かせない。

なお、文化遺産の国際協力は実際の保存修復だけではない。1975年刊行の文化遺産目録に収録されたカトマンズ盆地内の歴史建築は888棟を数える。現在、どのぐらい残っているのであろうか。どのような修理あるいは改変を受けているのか。考古局ではカトマンズ盆地以外の地域の文化遺産目録を刊行しているが、残存数が多い盆地内は未刊であり、調査は進んでいないと説明している。ユネスコによる先の目録作成から少なくとも40年を経ていることから、現時点での現況を把握し、記録する必要があろう。

（黒津　髙行）

4–3. 無形文化遺産

ネパールの無形文化遺産に関して、今回はパシュパティナートのシバラトリー及びびボダナートのギャルポロサルの調査をおこなった。この二つの行事は、基本的には信仰者のための信仰習俗であり、存続のための保護策を講じたり、観光等に活用するといった趣旨とは異なるものである。ただし、災害や近代化に伴うインパクトにより変貌を余儀なくされる危険性は孕んでおり、現状の記録は行うべきであろう。

カトマンズ盆地には、例えばインドラジャトラといった有名な祭礼も存在する。こうした祭礼には大きな山車が市街を巡行し、参拝者はもちろん多くの観光客でも賑わう。しかし文化省のJaya Ram Shrestha氏によれば、ユネスコの無形文化遺産登録を目指しているのは、そうした首都の有名な祭礼行事ではなく、タル族のダムジャクリと呼ばれる舞踊の慣習だという。ユネスコが言うところのコミュニティが認めるという趣旨をよく理解しており、また消滅の危機をも考慮した、ユネスコの無形文化遺産の趣旨に沿った文化財行政を行っているといえよう。しかしながらカーストや多種多様の民族が孕む問題は大きく、それらと無形文化遺産との関連については、十分に考慮される必要がある。

なおカトマンズの伝統的料理のレストランでは、踊り子による伝統舞踊を見ることができたが、こうした伝統舞踊の伝承状況についても把握する必要がある。ネパールは様々な舞踊の宝庫とされるが、近代化とともに衰退の途

1　渡辺勝彦「ネパールで継続する建築・都市修復の国際協力」『リビング・ヘリテージの国際協力—町並み保存の現在と未来—』文化遺産国際協力コンソーシアム　2008 年 3 月 pp.82-87

にあるとも言われる。そうした現状について明らかし、衰退する伝承があれば保護策及び記録作成を考えるべきであろう。

（久保田 裕道）

4–4. 不法輸出入防止

ネパールは1970年文化財不法輸出入等禁止条約を1976年と比較的早い段階で批准している。

今回の調査では、ユネスコ・カトマンズ事務所と考古局が体制を構築し、不法輸出入に対し、連携して取り組みを行っていることがわかった。

考古局では、ネパールの文化遺産の目録作成に力を入れており、これまでに本にして出版するなど、情報の収集と発信に努めている。こうした地道な努力が、ネパールの文化財の返還をめぐる際、重要な証拠となって、一定の成果を出していることも聞き取り調査より明らかとなった。今後はさらに情報の収集対象を一般市民まで広げ、積極的に活動する予定である。

また、国立博物館には、一室であるが、不法取引文化財の展示室があった。展示室には、返還された（場合によっては修復返還された）タンカ、木彫、仏像等が展示されており、キャプションにはどの国からいつ返還されたか説明されていた。こうした展示は、ネパール国民が自国への文化財保護の重要性を認識するための契機として有効であり、重要な意義を有すると思われる。

今後の課題として、1960年代に国外流出してしまった多くの文化財の返還に取り組むこと、また、地域住民に対し、ネパールの文化遺産を安価に売却して国外流出しないよう啓発活動を行うことが挙げられるだろう。

一方、国際的な活動にも近年取り組んでおり、今後は国内での活動に加え、国際活動にも積極的に参加し、情報交換・共有を行っていくことが期待される。

（狩野 麻里子）

付録

A. ネパール基本情報

人口	2,649万人（2011年人口調査）
一人当たりGDP（名目）	69,919ルピー（約703ドル）（2013／2014年度ネパール中央統計局）
経済成長率	5.5%（2013／2014年度ネパール中央統計局）
言語	ネパール語
担当省庁	―文化省（文化・観光・民間航空省）文化部門 ―文化省考古局
文化財保護の法制	Ancient Monument Preservation Act 2013 (translation) (1956) Order on exportation (1969) Order N.39/69 on the exportation of historical, archaeological and artistic objects (1969) Ancient monuments protection Act(1970) Ancient Monument Preservation Act (1994) Nepal Culture Policy (2010)
インベントリ	有形：有 / 無形：なし
国際条約参加状況	1972年世界遺産条約：1978年批准 2003年無形文化遺産保護条約：2010年批准 1970年文化財不法輸出入等禁止条約：1976年批准
文化遺産の種別	寺院、記念碑、家屋、修道院、仏教僧院、ストゥーパ
世界遺産	カトマンズ盆地（1979） 仏陀の生誕地ルンビニ（1997） 他、自然遺産にサガルマータ国立公園（1979）、ロイヤル・チトワン国立公園（1984） ※暫定リスト掲載15件（全て文化遺産）
ユネスコ無形文化遺産	なし
日本による協力実績	42件（コンソーシアムデータベースより） ネパールと対象とする文化遺産関連のODA　2件 ユネスコを通した日本の援助　3件
日本のODA実績 (2012年までの累計)	有償資金協力：790.03億円（2013年度までの累計／E/Nベース） 無償資金協力：1,974.24億円（2013年度までの累計／E/Nベース） 技術協力実績：636.68億円（2012年度までの累計／JICA経費実績ベース）
外交基本方針 (参照：外務省ウェブサイト)	非同盟中立、近隣諸国との友好関係の維持

B. ネパールを対象とする日本の国際協力事業

参考：コンソーシアム会員専用ウェブサイト内、基礎情報データベース

プロジェクト名	出資元	額	実施機関	実施期間
パタン宮殿（ネパール）南タレジュ寺院　尖塔の修復	公益財団法人住友財団	10,000米ドル	カトマンズ渓谷保存トラスト	2013
パタン宮殿（ネパール）スンダリ・チョーク「象牙の窓」の修復	公益財団法人住友財団	10.000米ドル	カトマンズ渓谷保存トラスト	2012
パタン宮殿（ネパール）ムル・チョーク「ライオン像」の修復	公益財団法人住友財団	10,000米ドル	カトマンズ渓谷保存トラスト	2011
ネパール先住民族伝統芸能指導アーティスト及び後継アーティストによる日本先住民族アイヌ伝統芸能及び日本古典芸能歌舞伎継承研修プロジェクト（招へい）	独立行政法人国際交流基金			2011
「チベットおよびヒマラヤ周辺地域一帯のチュウに関する手書き貝葉文書の保存継承」　―ドルポ地方における未発見文献の収集・翻字校訂本の出版と総合解題目録の作成	公益財団法人トヨタ財団	2,800千円	ネパール国立トリブバン大学ネパール・アジア学センター	2010-
パタン宮殿（ネパール）ムル・チョークの「黄金の扉」の修復	公益財団法人住友財団	10,000米ドル	カトマンズ渓谷保存トラスト	2010
ネパールにおける文化遺産保護に関する拠点交流事業（文化遺産国際協力拠点交流事業）	文化庁		立命館大学	2009
アサ古文書館所蔵ネパール貴重文献「泥封印付巻物型貝葉写本」修復・保存・デジタル化プロジェクト	独立行政法人国際交流基金			2007
ネパール密教僧及び個人の所有するネパール仏教文献の総合的研究	財団法人三菱財団	1,400千円	種智院大学	2007
アサ古文書館所蔵ネパール貴重文献「泥封印付巻物型貝葉写本」修復・保存・デジタル化プロジェクト	独立行政法人国際交流基金	1,424千円	アジア文化財保存修復会	2006
直下型地震によるネパールの地震防災と世界文化遺産保全	文部科学省	15,430千円	愛媛大学	2006-2009
カトマンズ渓谷（ネパール）・パタン宮殿の修復	公益財団法人住友財団	50,000米ドル	カトマンズ渓谷保存トラスト	2005-2009
ネパール・アサ古文書館所蔵貝葉写本の保存修復活動および現地関係者への保存技術ワークショップを行う事業	独立行政法人国際交流基金		アジア文化財保存修復会	2005
西蔵自治区-青海省を結ぶ蔵族の工芸美術と芸能の文化、その資料と保存に関する研究	文部科学省	12,800千円	広島市立大学	2003-2006
カトマンズ盆地におけるヒンドゥー教層塔の系譜の研究	文部科学省	1,700千円	日本工業大学	2003-2005
カトマンズ盆地の都市の空間構成と計画理念に関する研究	文部科学省	2,100千円	京都大学	2002-2003
国立トリブバン大学中央図書館へのマイクフィルム機材及び製本機材	外務省	31,300千円		2002
ネパールの彩色文化財等の保存修復調査	財団法人文化財保護・芸術研究助成財団		財団法人元興寺文化財研究所	2001
ネパール国立民族学博物館設立のための事前調査	独立行政法人国際交流基金	2,094千円	ネパール民族学博物館準備委員会	2000-2001
イェトゥカ・バーハ・アガムチェン聖堂（ネパール）の修復	財団法人住友財団	23,200米ドル	ユネスコカトマンズ支部	2000
木造建築遺産を保存修復するプログラムの国際比較	文部科学省	1,400千円	日本工業大学	1999-2000
中世都市カトマンドゥの形成とその文化遺産の調査・資料収集及・映像記録及び現地学者やフィールドワーカーへのワークショップ活動	独立行政法人国際交流基金	2,586千円	ネパール中世都市研究会	1998-1999
カトマンズ渓谷（ネパール）・パタン宮殿スンダリ・チョークの壁画の保存	財団法人住友財団	10,000米ドル	ユネスコアジア・大洋州・欧州文化遺産業務研修部	1998
ネパールにおけるインターナショナルツーリズム(国際観光活動)の開発効果-ツーリストエリア(観光空間)の創出と展開について-	財団法人トヨタ財団	1,000千円	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科	1997-1998
ネパールにおけるインターナショナルツーリズム(国際観光活動)の開発効果	財団法人松下国際財団		お茶の水女子大学大学院人間文化研究科	1995-1997
南アジアおよび東南アジアの密教美術の資料集成とその体系的研究	財団法人三菱財団		名古屋大学文学部	1994-1997
王宮建築調査・保存修復計画	ユネスコ/日本政府			1991-1997
近・現代ネパールにおける村落および都市の社会・生活構造の変化の実証的研究	財団法人三菱財団		東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	1995-1997
ネパール国立カトマンズ博物館の整備改善 ー仏教ギャラリーカタログ作成への指導・協力ー	独立行政法人国際交流基金		大学共同利用法人人間文化研究機構国立民族学博物館	1996

参考：コンソーシアム会員専用ウェブサイト内、基礎情報データベース

プロジェクト名	出資元	額	実施機関	実施期間
文化協力における民族と国家	総合研究開発機構（NIRA）		総合研究開発機構（NIRA）	1995
国立博物館への展示機材	外務省	49,500千円		1995
カトマンドゥ渓谷　ユネスコ文化遺産保存日本信託基金事業	ユネスコ日本信託基金	376,300米ドル（1991～1997年）	ネパール考古・博物館局	1992-1997
仏教僧院イ・バハ・バヒ保存修復事業 (アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業)	文化庁		文化庁文化財部参事官（建造物担当）	1990-1992
ネパ-ル王国仏教僧院の建築技術調査と保存対策	文部科学省	8,000千円	日本工業大学	1990-1991
ネパ-ル中世チョ-ク建築の形態研究	文部科学省	1,400千円	日本工業大学	1989-1990
カトマンズ盆地の美術品の写真インヴェントリー	公益財団法人トヨタ財団	13,600米ドル	ネパール王立アカデミー	1988
国立博物館への文化財展示機材	外務省	49,000千円		1987
カトマンズ盆地の美術品の写真インヴェントリー	公益財団法人トヨタ財団	7,250千円	ネパール王立アカデミー	1987
銘文と年代記によるネパール建築の文献的研究	文部科学省	1,100千円	名古屋工業大学	1986-1987
カトマンズ盆地の美術品の写真インヴェントリー	公益財団法人トヨタ財団	1,310千円	ネパール王立アカデミー	1986
カトマンズ盆地の美術品の写真インヴェントリー	公益財団法人トヨタ財団	1,400千円	ネパール王立アカデミー	1985
王立ネパール・アカデミーへの美術館展示機材	外務省	29,000千円		1985

ネパールと対象とする文化遺産関連のODA

案件名	スキーム	額	予算年度
国立トリブバン大学中央図書館に対する文化無償	無償：一般	3,130万円	2002
王立ネパール・アカデミーに対する美術館展示機材	無償資金協力	2,900万円	1985

ユネスコを通した日本の援助

案件名	資金元	額	実施年
世界遺産「仏陀の生誕地ルンビニ」の保全及び管理の強化(フェーズII)	日本政府	823,530米ドル	2014-2017
アジア太平洋におけるナショナル・キャパシティの強化による無形文化遺産の保護	日本政府	1,020,484米ドル	2011-2014
世界遺産「仏陀の生誕地ルンビニ」の保全及び管理の強化(フェーズI)	日本政府	791,786米ドル	2010-2013
カトマンドゥ渓谷	日本政府	376,330米ドル	1992-1997

C. 入手資料一覧

資料番号	書名	責任表示	出版者	出版年	備考	言語	概観
1	Lumbini The birthplace of Lord Buddha in Nepal. Completing the Kenzo Tange Master Plan	UNESCO	UNDP, UNESCO	2013		英語	
2	National Culture Policy 2065		Government of Nepal, Ministry of Federal Affairs, Constitution Assembly, Parliamentary Affairs and Culture, Singh Durbar, Kathmandu	2011 (2068NE)		ネパール語	
3	Ancient Monument Protection Act 2013		Government of Nepal, Culture, Tourism and Civilization Ministry, Archeology Department	2008 (2065NE)		ネパール語	
4	Ancient Monument Protection Regulation 2046		Government of Nepal, Culture, Tourism and Civilization Ministry, Archeology Department	2008 (2065NE)		ネパール語	
5	ダウラギリ（Dhaulagri）県文化遺産目録		考古局	2012 (2069NE)	ダウラギリ（Dhaulagri）県、種々の、文化遺産の説明	ネパール語	
6	カルナリ（Karnali）県文化遺産目録		考古局	2012 (2069NE)	カルナリ（Karnali）県、種々の、文化遺産の説明	ネパール語	
7	ナラヤニ（Narayani）県文化遺産目録		考古局	2012 (2069NE)	ナラヤニ（Narayani）県、種々の、文化遺産の説明	ネパール語	
8	ルンビニ（Lumbini）県文化遺産目録		考古局	2012 (2069NE)	ルンビニ（Lumbini）県、種々の、文化遺産の説明	ネパール語	
9	ガンダギ（Gandaki）県文化遺産目録		考古局	2012 (2069NE)	ガンダギ（Gandaki）県、種々の、文化遺産の説明	ネパール語	
10	ジャナクプル（Janakpur）県文化遺産目録		考古局	2013 (2070NE)	ジャナクプル（Janakpur）県、種々の、文化遺産の説明	ネパール語	
11	メチ（Mechi）県文化遺産目録		考古局	2013 (2070NE)	メチ（Mechi）県、種々の、文化遺産の説明	ネパール語	
12	コシ（Kosi）県文化遺産目録		考古局	2013 (2070NE)	コシ（Kosi）県、種々の、文化遺産の説明	ネパール語	
13	サガルマタ（Sagarmatha）県文化遺産目録		考古局	2013 (2070NE)	サガルマタ（Sagarmatha）県、種々の、文化遺産の説明	ネパール語	
14	My Literacy Book		Non formal Education National Resource Center, Government of Nepal, Ministry of Education, Non formal Education Center	2013 (2070NE)		ネパール語	
15	My Literacy Book		Non formal Education National Resource Center, Government of Nepal, Ministry of Education, Non formal Education Center	2003 (2060NE)		ネパール語	

資料番号	書名	責任表示	出版者	出版年	備考	言語	概観
16	My Literacy Book		Non formal Education National Resource Center, National Federation of UNESCO Association in Japan, Government of Nepal, Ministry of Education, Non formal Education Center	2014 （2071NE）	公益財団法人日本ユネスコ協会連盟による支援あり	ネパール語	
17	Literacy Oriented Program My Literacy Book Study Materials		Non formal Education National Resource Center, National Federation of UNESCO Association in Japan, Government of Nepal, Ministry of Education, Non formal Education Center	2012 （2069NE）		ネパール語	
18	Patan Museum The Transformation of a Royal Palace in Nepal	Götz Hagmüller	Serindia Publications London	2002		英語	
19	Patan Museum Guide	The Patan Museum	The Patan Museum	2013		英語	
20	The Gunakar Mahavihar - The Monastery of Buddhist Heritage	Yadi Ratna Bajracharya	Gunakar Mahavihar Conservation Committee, Jyatha Kathmandu, Nepal	2004 （2071NE）		英語	
21	Changing Faces of Nepal - The Glory of Asia's Past		Nepal by Ranta Pustak Bhandar for the UNESCO Division of Cultural Heritage, HimalAsia	1997		英語	
22	Monument Conservation in Nepal: My Experience with the World Heritage Sites of Kathmandu Valley	Dr. Shaphalya Amatya	Vajra Publications	2007		英語	
23	Nepal A Guide to the Art & Architecture of the Kathmandu Valley	Michael Hutt	Adroit Publishers	2010		英語	
24	Kathmandu City Patan & Bhaktapur Comprehensive Touring Map	Himalayan Map House	Himalayan Map House	不明		英語	
25	Japan International Cooperation Agency Inclusive and Dynamic Development	JICA	独立行政法人　国際協力機構（JICA）ネパール事務所	2012		英語	
26	Japan International Cooperation Agency すべての人に、学ぶよろこびを	JICA	独立行政法人　国際協力機構 人間開発部	2013		日本語	
27	ネパール・NGOハンドブック（2013年度）	JICA	独立行政法人　国際協力機構（JICA）ネパール事務所	2014		日本語	
28	JICA's Cooperation for Rule of Law Promotion	JICA	JICA	不明		英語	

文化遺産国際協力コンソーシアム
平成 26 年度協力相手国調査
ネパール連邦民主共和国
調査報告書

2015 年 3 月発行
[連絡先]
〒 110-8713 東京都台東区上野公園 13-43
（独）国立文化財機構東京文化財研究所気付
文化遺産国際協力コンソーシアム事務局
Tel.03-3823-4841 Fax.03-3823-4027
http://www.jcic-heritage.jp/